

⑦ 居宅介護支援事業者

配布数 440/回収数 356/回収率 80.9%

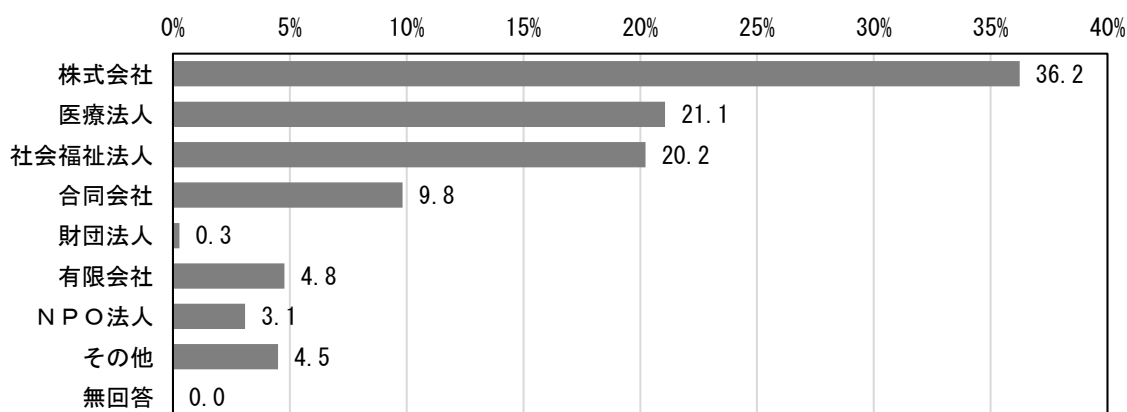
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が36.2%と最も高く、次いで、「医療法人」が21.1%、「社会福祉法人」が20.2%となっている。

図表7-1-1 事業所の経営形態 (N=356)

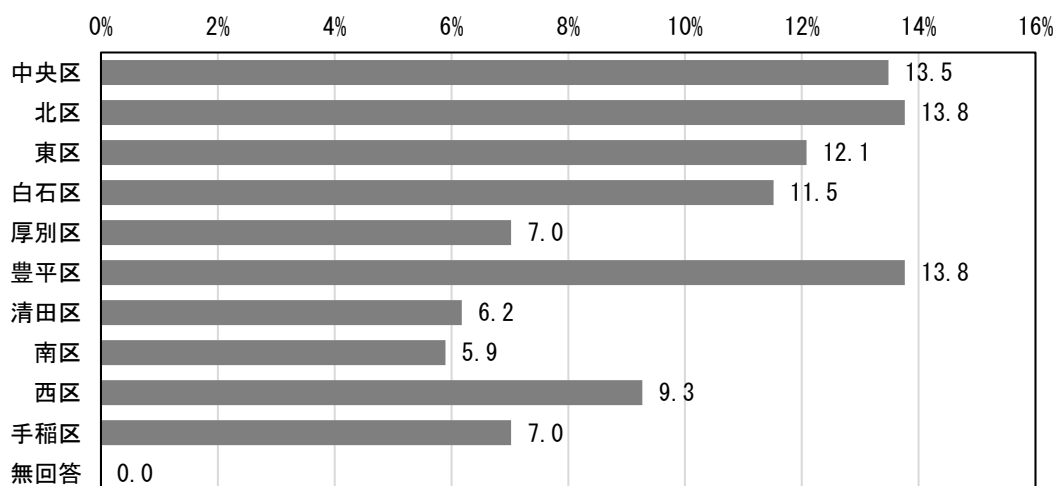


問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「北区」、「豊平区」が13.8%と最も高く、次いで、「中央区」が13.5%、「東区」が12.1%となっている。

図表7-1-2 事業所の所在地 (N=356)



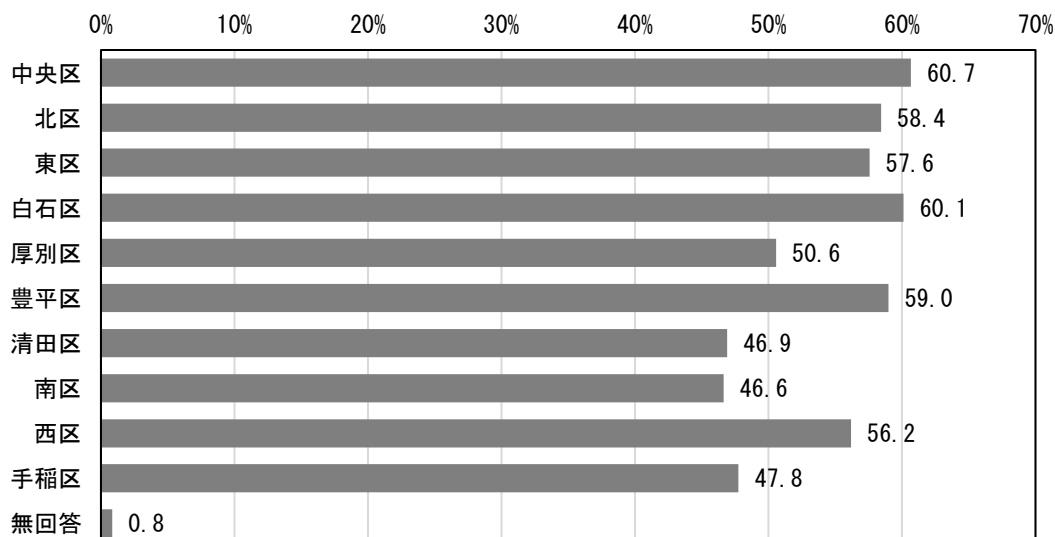
問 1 (3) サービスの提供区

【複数回答】

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「中央区」が60.7%と最も高く、次いで、「白石区」が60.1%、「豊平区」が59.0%となっている。

図表7-1-3 サービスの提供区 (N=356)

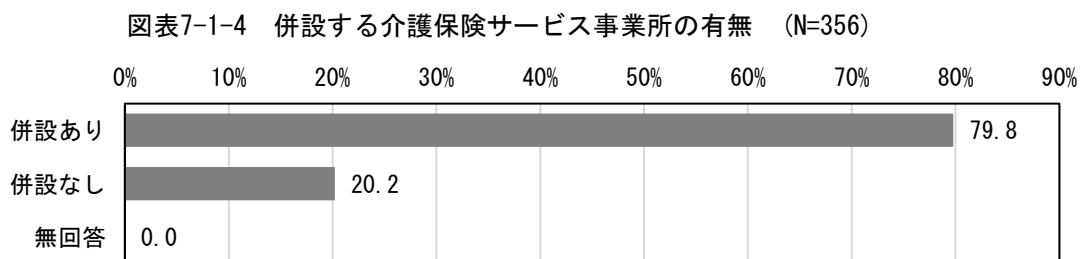


【⑦居宅介護支援事業者】

問 1（4） 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が79.8%、「併設なし」が20.2%となっている。



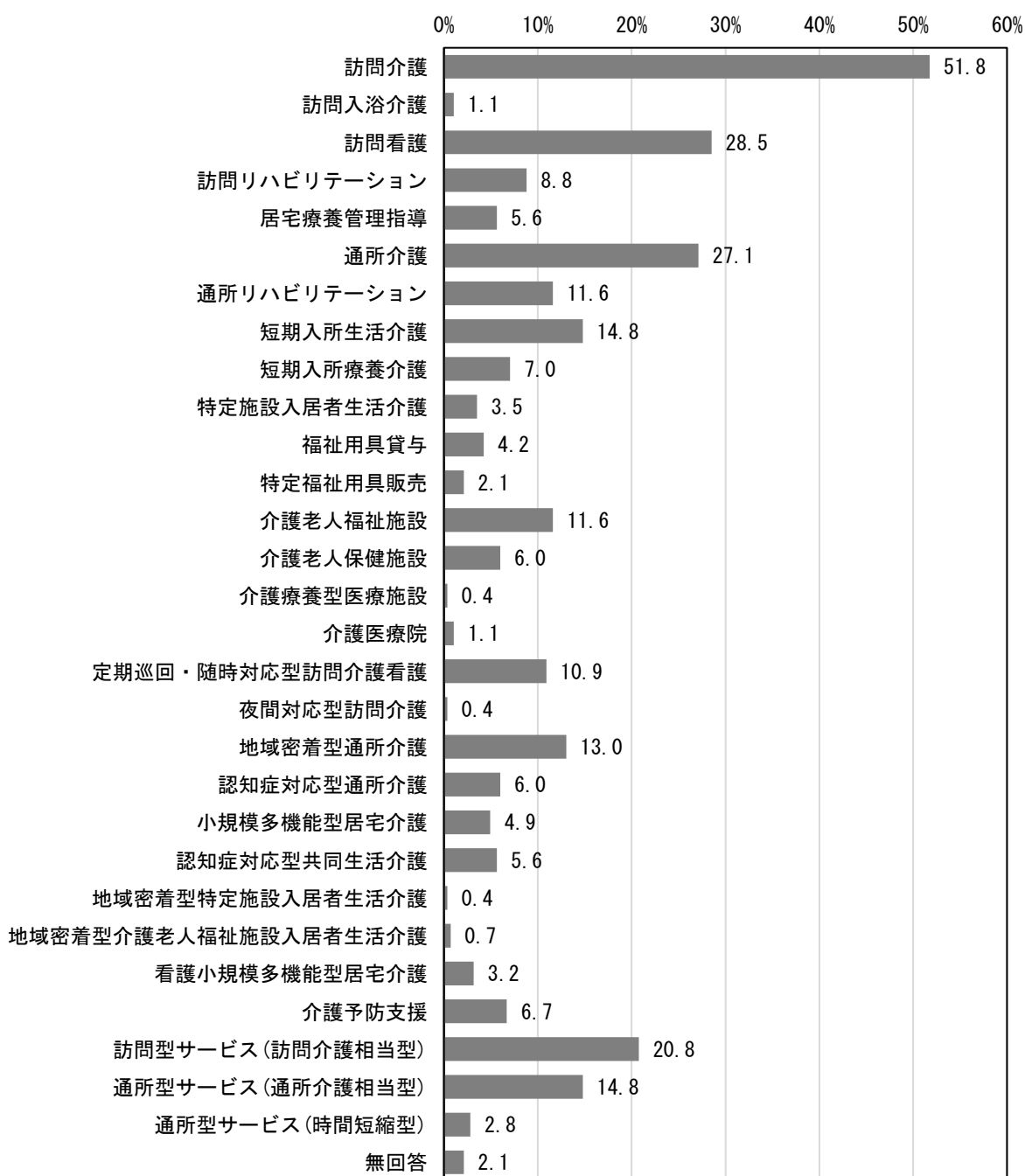
問1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が51.8%と最も高く、次いで、「訪問看護」が28.5%、「通所介護」が27.1%となっている。

図表7-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=284)

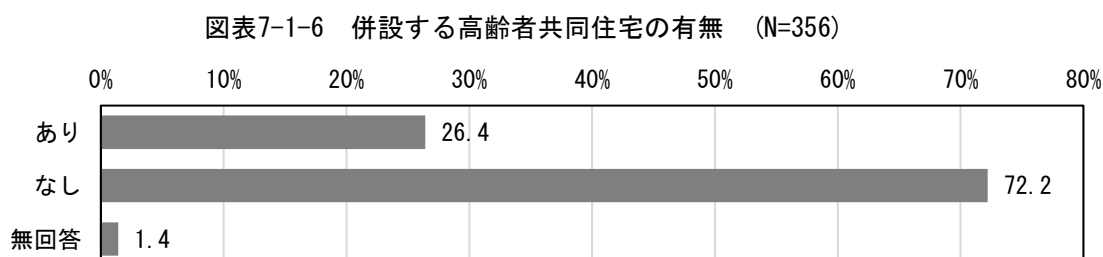


【⑦居宅介護支援事業者】

問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が26.4%、「なし」が72.2%となっている。

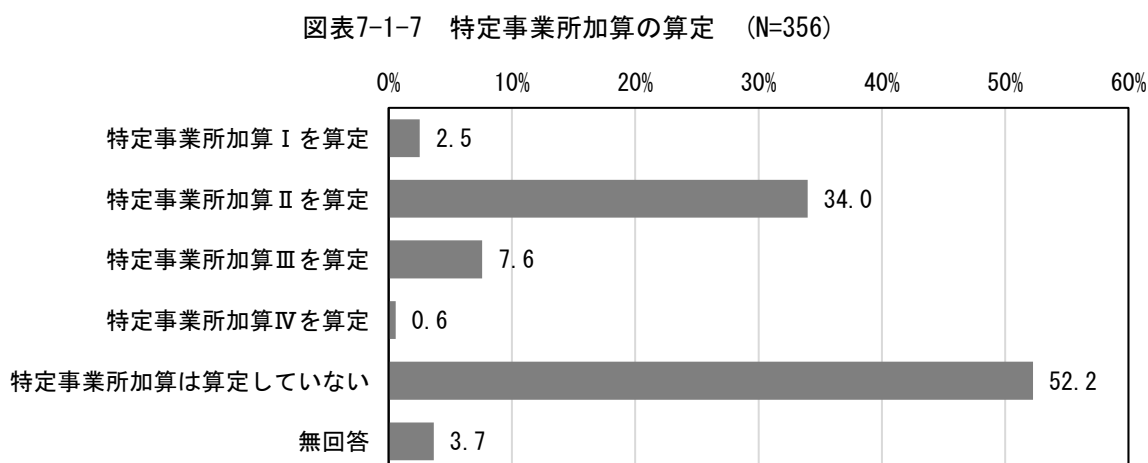


※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 1 (7) 特定事業所加算の算定

特定事業所加算の算定をしていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

特定事業所加算の算定については、「特定事業所加算は算定していない」が52.2%と最も高く、次いで、「特定事業所加算Ⅱを算定」が34.0%となっている。



問2 サービス提供状況について

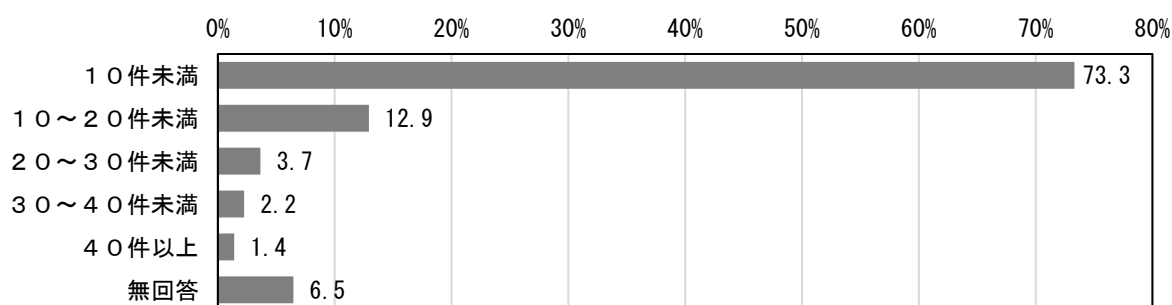
問2（1） ケアプラン作成件数

介護支援専門員1人あたり*の令和元年10月の平均ケアプラン作成件数をお答えください。※常勤換算方法の人数で計算する。

- ・介護予防・総合事業プラン（地域包括支援センターからの再委託）

平均ケアプラン作成件数【介護予防プラン】については、「10件未満」が73.3%と最も高くなっている。

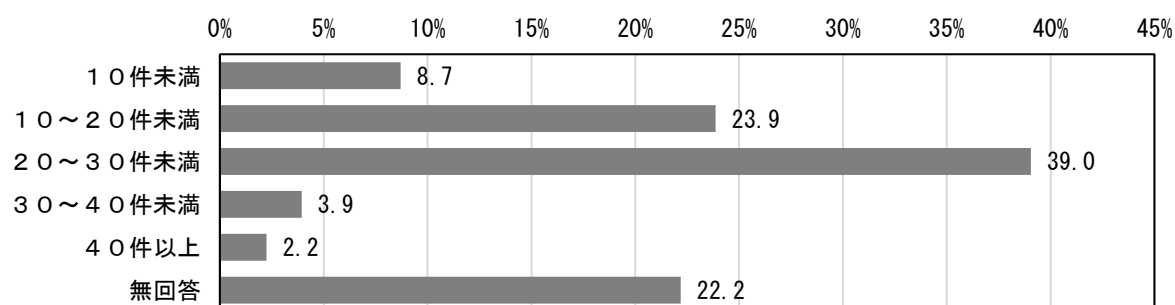
図表7-2-1 介護支援専門員1人あたりの平均ケアプラン作成件数【介護予防プラン】（N=356）



- ・要介護1、要介護2

平均ケアプラン作成件数【要介護1・2】については、「20~30件未満」が39.6%と最も高く、次いで、「10~20件未満」が23.9%となっている。

図表7-2-2 介護支援専門員1人あたりの平均ケアプラン作成件数【要介護1・2】（N=356）

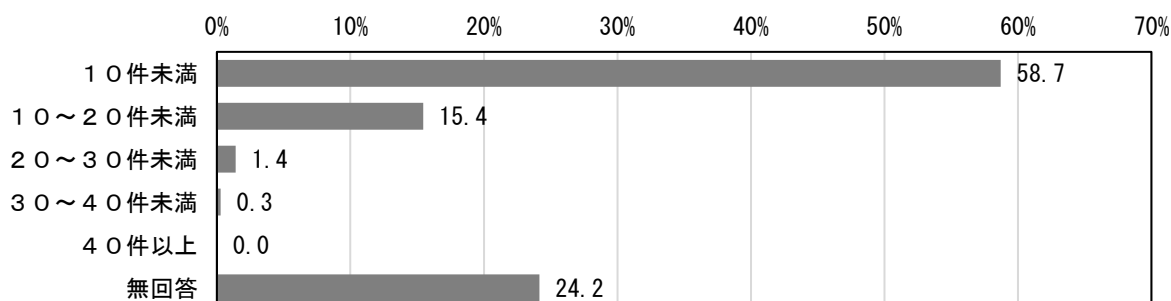


【⑦居宅介護支援事業者】

- ・要介護3、要介護4、要介護5

平均ケアプラン作成件数【要介護3～5】については、「10件未満」が58.7%と最も高く、次いで、「10～20件未満」が16.3%となっている。

図表7-2-3 介護支援専門員1人あたりの平均ケアプラン作成件数【要介護3～5】 (N=356)

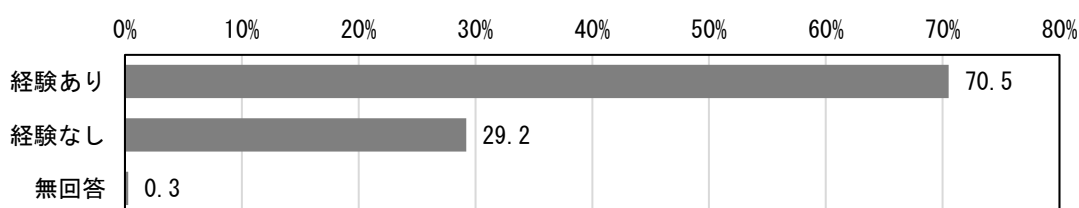


問2(2) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者のターミナル（看取り）期のケアマネジメントを行った経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が70.5%、「経験なし」が29.2%となっている。

図表2-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=356)



(2) で「1. 経験あり」の場合、直近1年間で何件ありましたか。

ターミナルケアの直近1年間の件数の平均は以下の通り。

図表2-2-5 ターミナルケアの直近1年間の件数

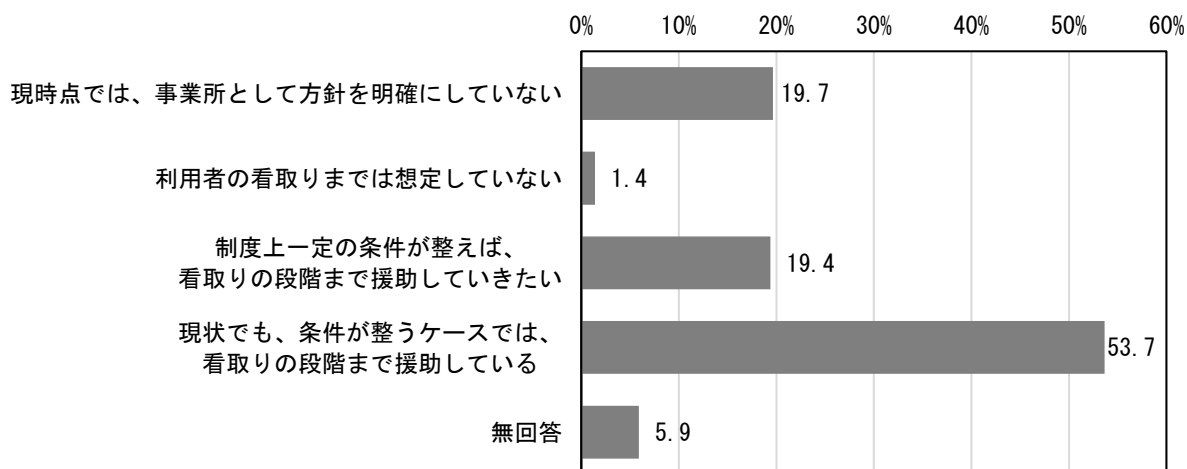
		平均値
直近1年間の件数	経験ありのみ	2.4
	経験なしを含む	1.7

問2（3） ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が53.7%と最も高くなっている。

図表2-2-6 ターミナルケアについての考え (N=356)



問2（4） ターミナルケアを可能とするための必要条件

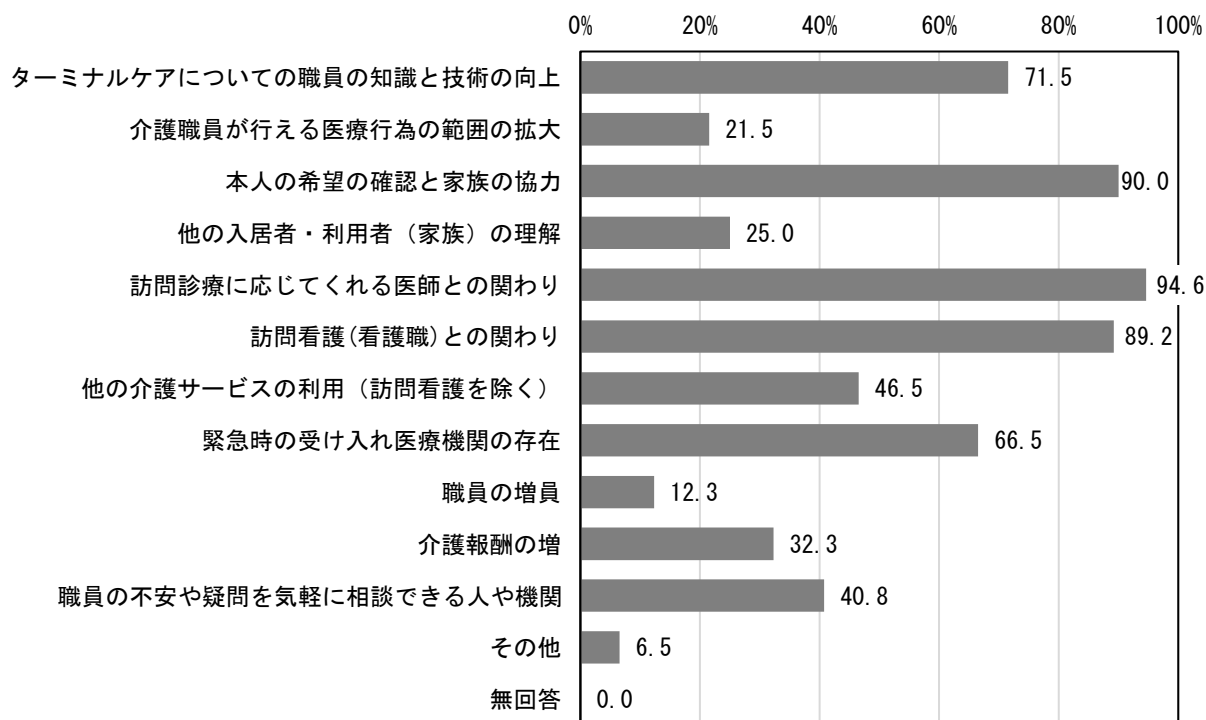
【複数回答】

（3）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が 94.6%と最も高く、次いで「本人の希望の確認と家族の協力」が 90.0%、「訪問看護(看護職)との関わり」が 89.2%となっている。

図表2-2-7 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=260）



問3 事業所の運営について

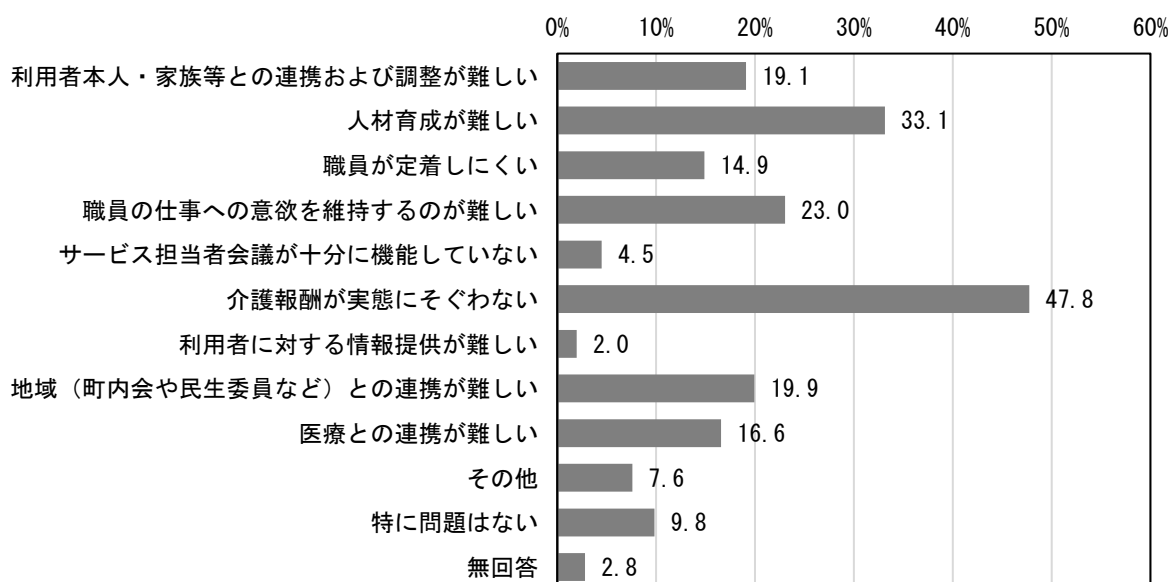
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が47.8%と最も高く、次いで、「人材育成が難しい」が33.1%、「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」が19.9%となっている。

図表7-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=356)



【⑦居宅介護支援事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表7-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
1人ケアマネのためほぼ定員数を持っていたとしても単独事業所での運営は赤字になる(給与・福利厚生、車両費等の合計)。
いわゆる困難ケースで生活が一般的に成り立たないケースで家族もいない方の対応に苦慮している。制度をすぐに活用できれば良いが、基本的には半年～1年間時間を要することが多く、ケアマネージャーが対応せざるを得ない。
介護職員(夜勤をしている場合)の方が給料が高くなるケースがあり、資格をとっても実際に働こうとする人が少ない。なってもやめてしまう。
介護度と報酬が比例するとは限らない。報酬が少ないことが人材が定着しない事の原因。
介護度に関係なく病状、認知状態、家族の介護力等により支援が必要となるケースがあり、相談・訪問・調整等、業務が頻雑となっている。
介護報酬が発生しない月でも、例えば入院中の病院訪問や家族等への連絡、情報収集を行っているが、報酬には反映されない。
介護保険サービスのみならずインフォーマルサービスも含めたケアプランの作成や調整を行うよう求められているのに、報酬の算定は介護保険サービスを使ったか否かによって判断されることになってくがいかない。
介護予防、総合事業の対象者の再委託を受けたくとも経営的なことを考えると制限せざるを得ない。
業務量が年々増えていく一方で賃金と折り合わない。行っている仕事の対価としては安すぎる。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表7-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
ケアマネージャーから直接町内会の方や民生委員の方へ連絡するなど、ご利用者の個人情報のこともあり躊躇する。
ソーシャルワーカーに連絡しだいが連携はしやすくなっているが、医師からの書類の返信が遅い。
医師が生活場所についての意見をご家族・ご本人に伝えてしまい、家族と医師の間にはさまれて支援の方向性を決めづらい。医師がサービスを決めてしまう。
医療側の認識の薄さがまだまだ目立つ。サービス担当者会議や照会依頼などの必要性を理解していない所が多い。
関わる人たちの時間調整が難しい。医師が常に上から目線である。
近所の住民や町内会に個人情報をどこまで伝えてよいのか。
独居の認知症の事例など地域との連携が特に必要となるが、個人情報の関係もあり、思うように連絡がとれない場合がある。
民生委員に本人の生活について情報収集したいが個人情報だからと教えてもらえないことが多い。本来の連携とは何か。

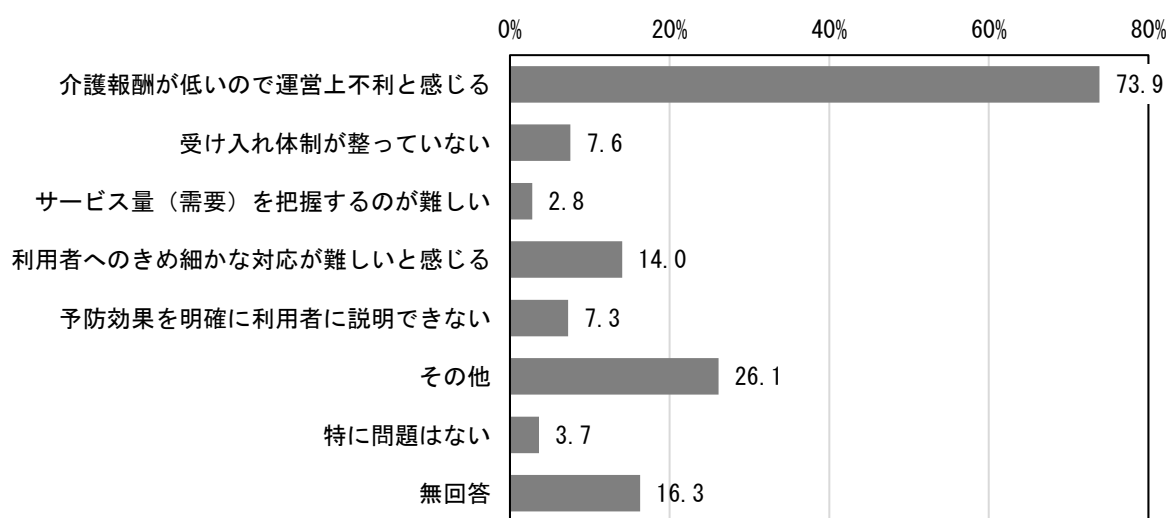
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が73.9%と最も高く、次いで、「その他」が26.1%、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が14.0%となっている。

図表7-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=356)



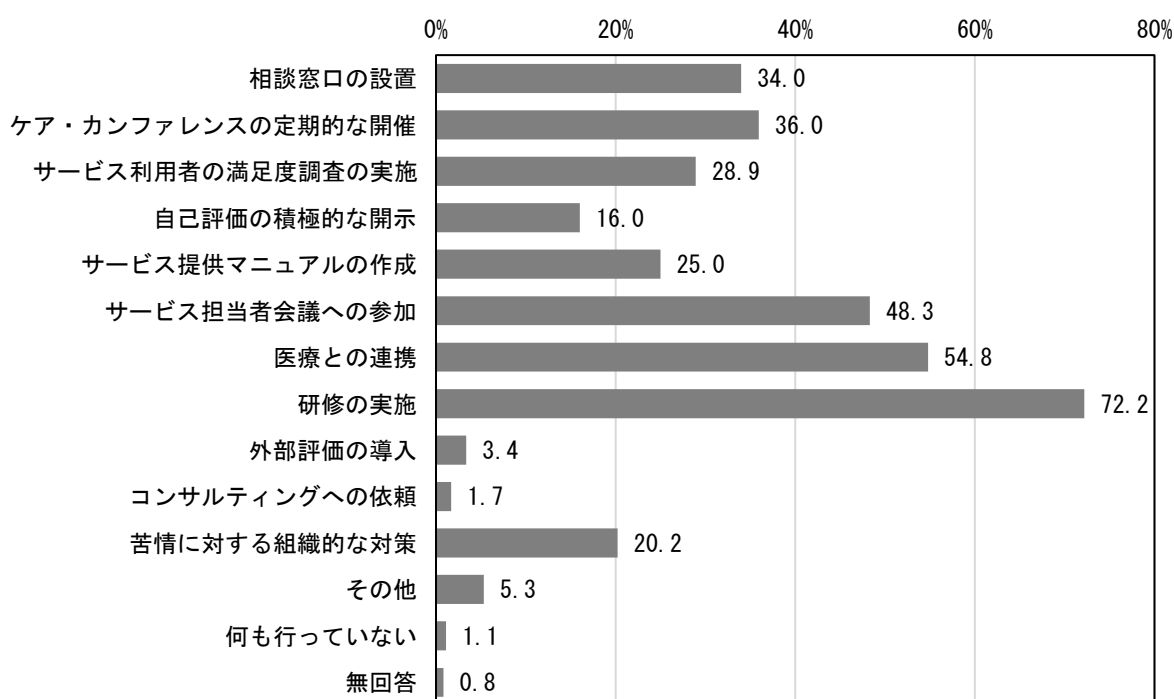
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が72.2%と最も高く、次いで、「医療との連携」が54.8%、「サービス担当者会議への参加」が48.3%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が36.0%となっている。

図表7-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=356)



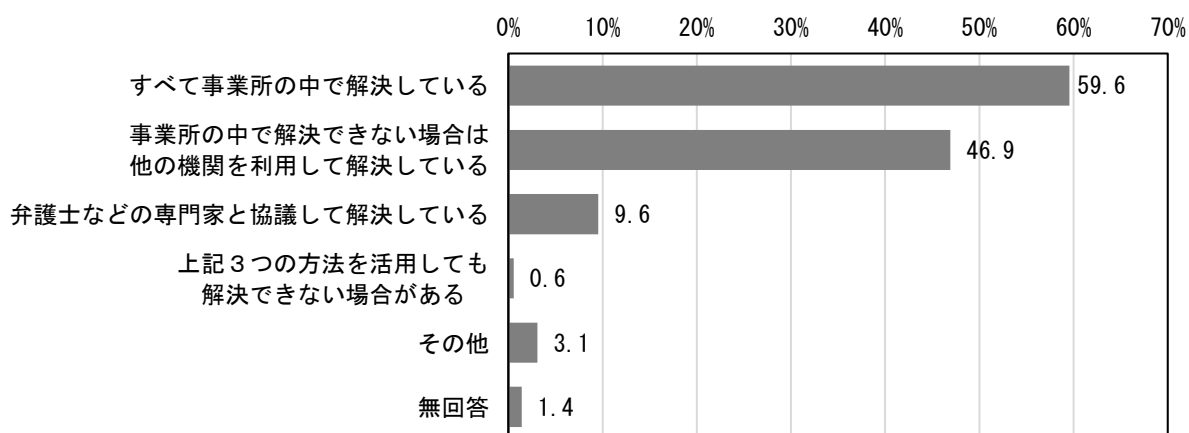
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が59.6%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が46.9%となっている。

図表7-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=356)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表7-3-7 解決できない問題

記述内容
虐待、ニートが介護。生活保護を受ける資格がない人の貧困。
精神疾患があつたり自己主張が強く、無理強いする等のため、一般的サービスや施設、病院から拒否されるので困っている。

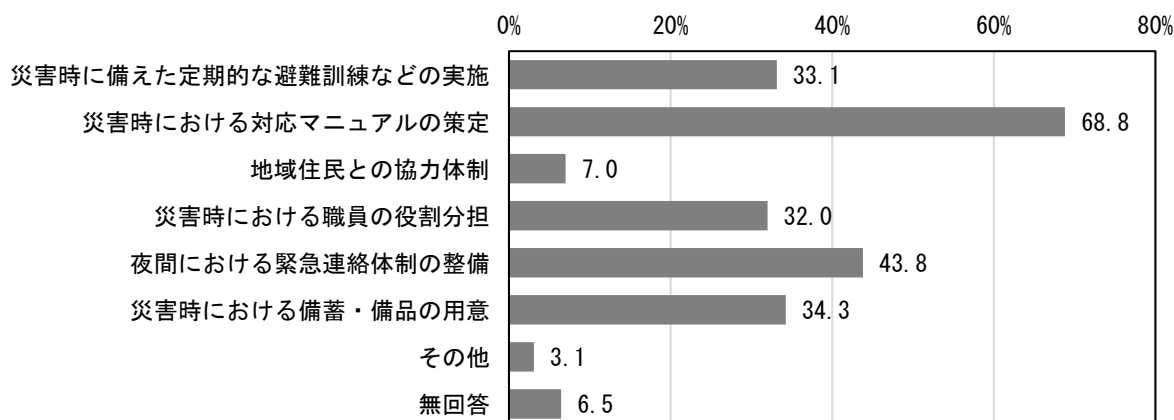
問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が68.8%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が43.8%、「災害時における備蓄・備品の用意」が34.3%となっている。

図表7-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの（N=356）



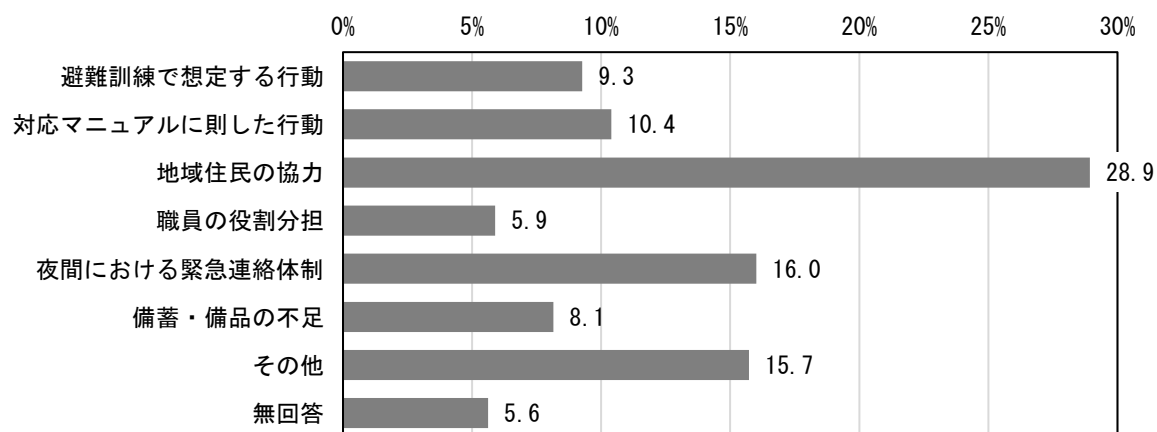
【⑦居宅介護支援事業者】

問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が28.9%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制」が16.0%、「その他」が15.7%となっている。

図表7-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=356)



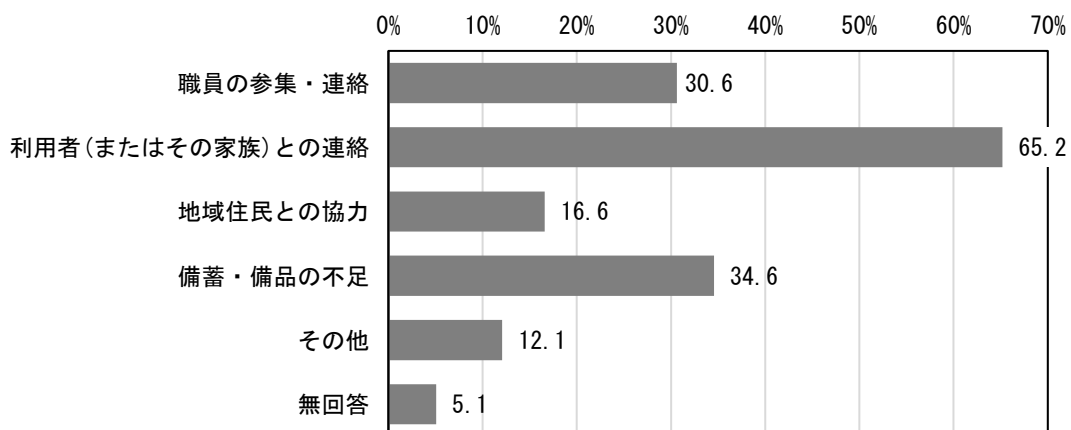
※「その他」には「対応マニュアルに則した行動」「地域住民の協力」「夜間における緊急連絡体制」等に複数回答したものを含む。

問3（7） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が65.2%と最も高く、次いで、「備蓄・備品の不足」が34.6%「職員の参集・連絡」が30.6%となっている。

図表7-3-10 災害発生時に実際に困ったこと（N=356）



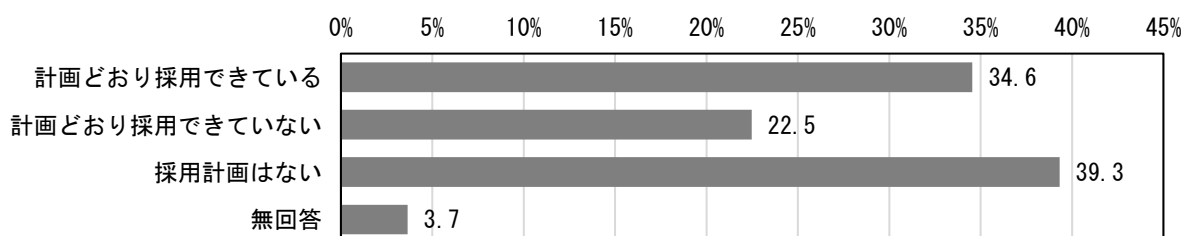
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

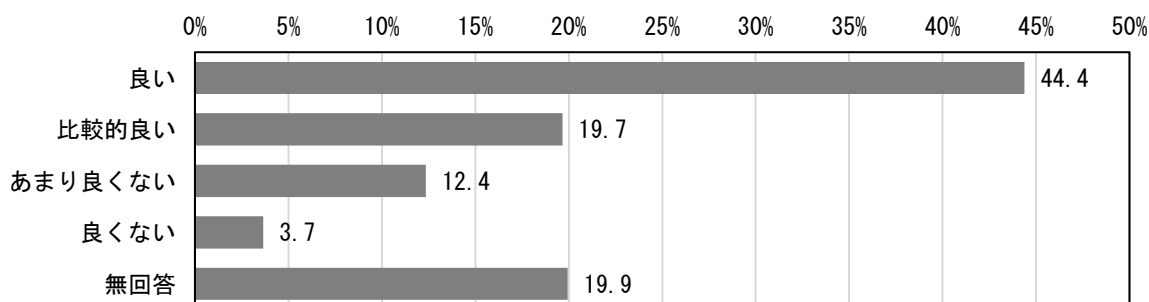
A. 常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が39.3%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が34.6%、「計画どおり採用できていない」が22.5%となっている。

図表7-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=356)



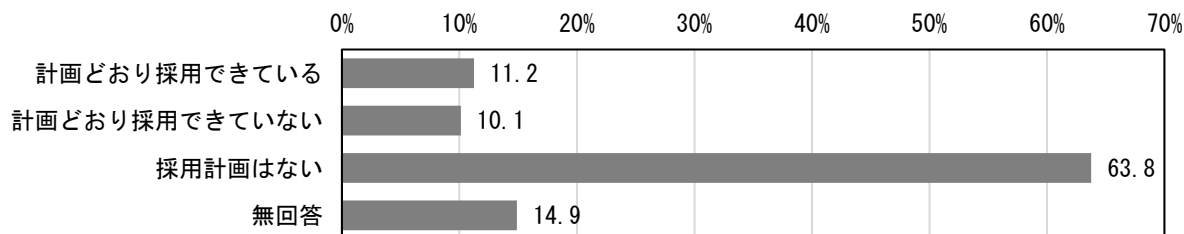
A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が64.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が16.1%となっている。

図表7-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=356)



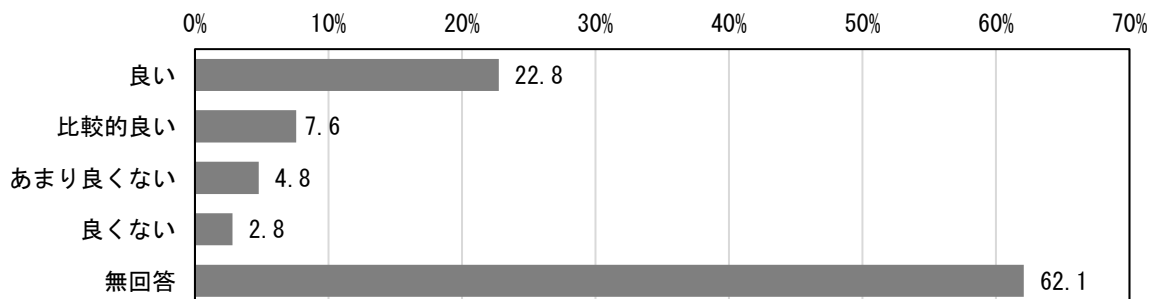
B. 非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が63.8%と最も高くなっている。

図表7-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=356)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が30.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が7.6%となっている。

図表7-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=356)



【⑦ 居宅介護支援事業者】

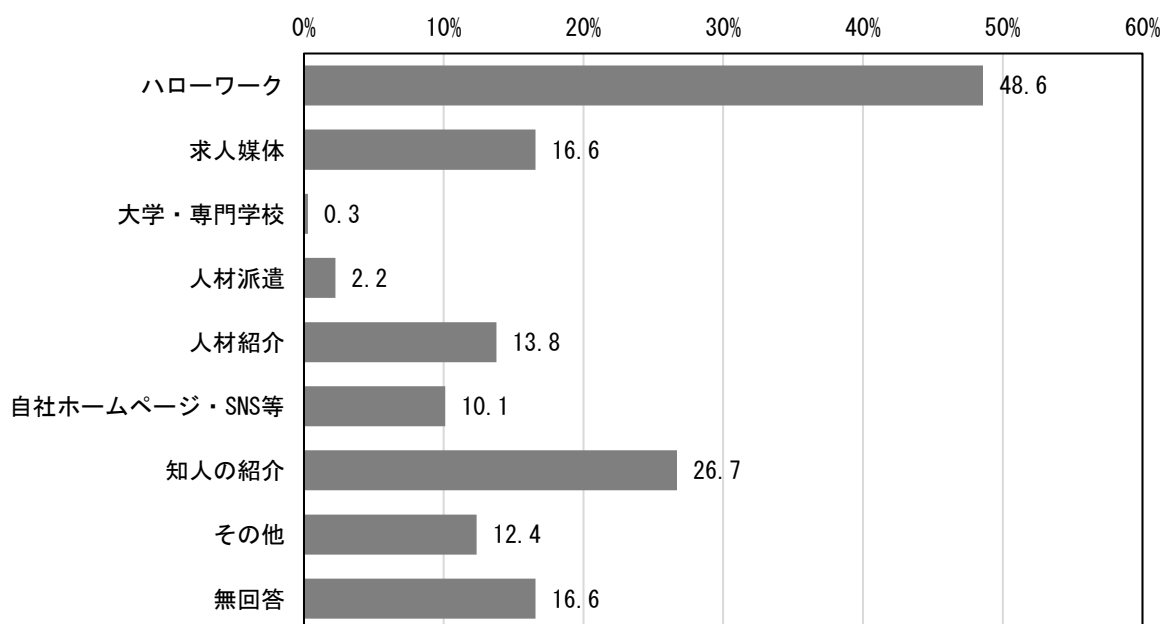
問4 (1) -② 職員の募集に効果があった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が48.6%と最も高く、次いで、「知人の紹介」が26.7%となっている。

図表7-4-5 職員募集に効果があった方法 (N=356)



問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

職員数の平均は3.5人となっている。

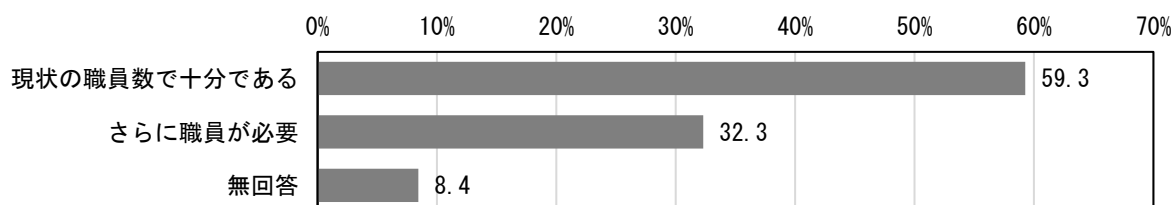
図表 7-4-6 職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	3.5

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が59.3%、「さらに職員が必要」が32.3%となっている。

図表7-4-7 職員数に対する考え方 (N=356)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.4人となっている。

図表 7-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

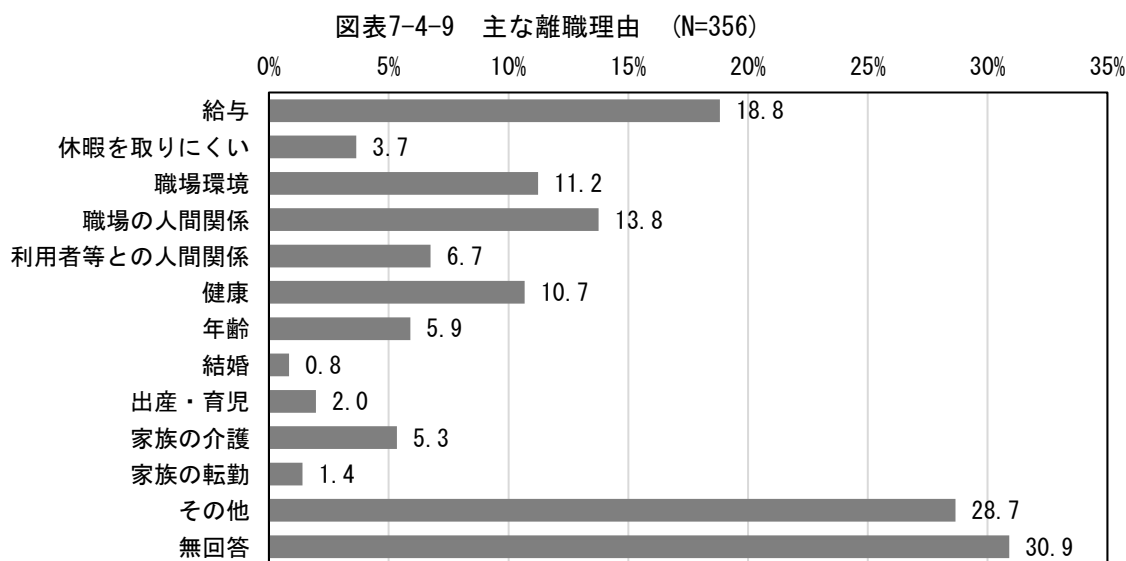
	平均値
必要な人数 (人)	1.4

問 4 (2) 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去 1 年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの 3 つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「その他」が 28.7%と最も高く、次いで、「給与」が 18.8%、「職場の人間関係」が 13.8%、「職場環境」が 11.2%となっている。なお、「その他」では転職や異動、業務量過多などが理由として挙げられた。



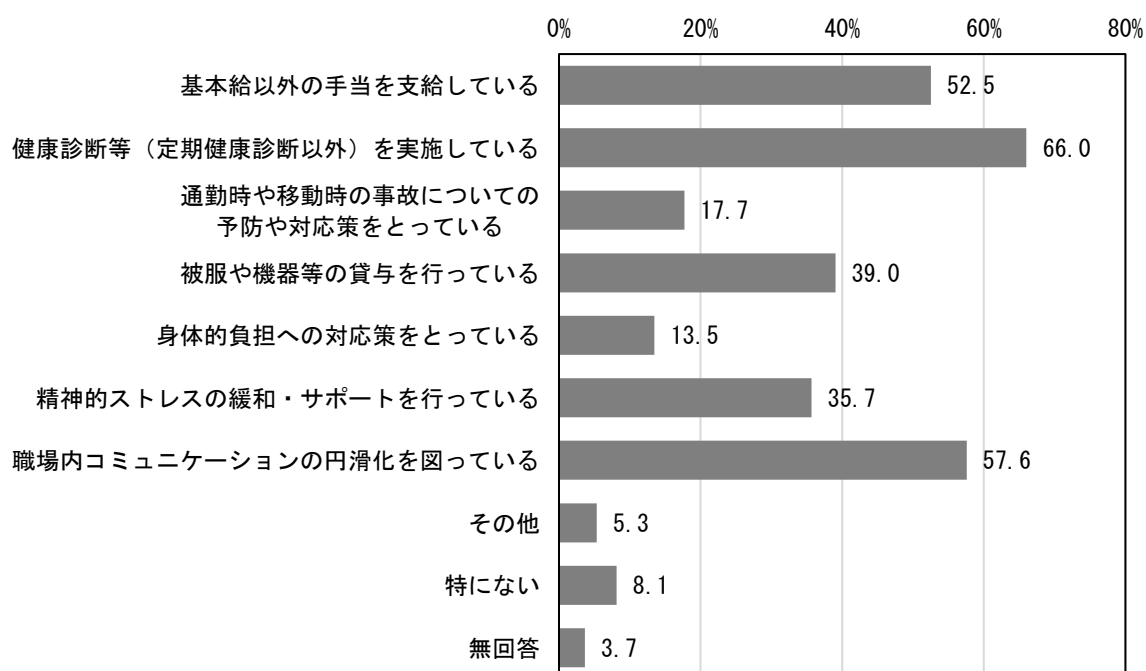
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が66.0%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が57.6%、「基本給以外の手当を支給している」が52.5%となっている。

図表7-4-10 職員に対する配慮（N=356）



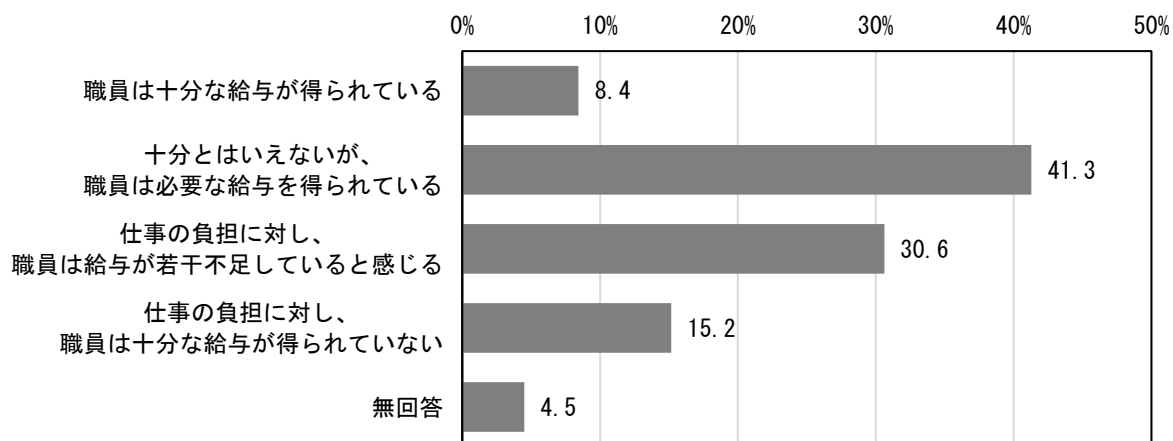
【⑦ 居宅介護支援事業者】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が41.3%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が30.6%となっている。

図表7-4-11 職員の給与 (N=356)



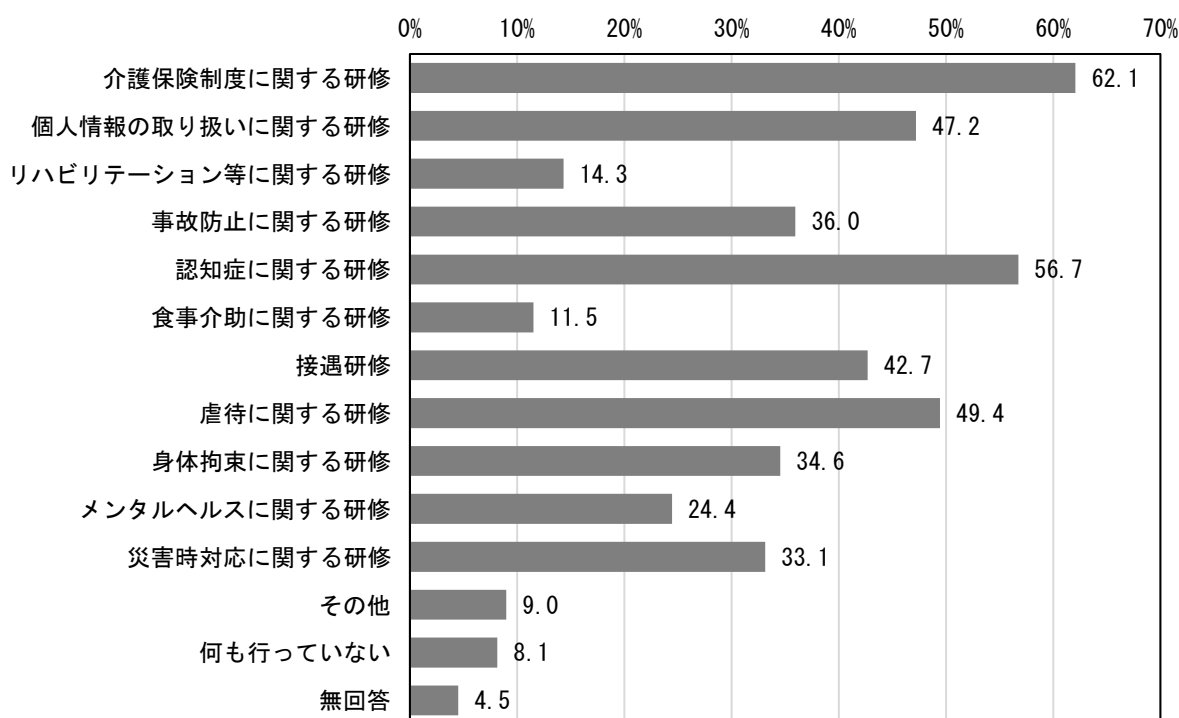
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「介護保険制度に関する研修」が62.1%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が56.7%、「虐待に関する研修」が49.4%、「個人情報の取り扱いに関する研修」が47.2%となっている。

図表7-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=356)

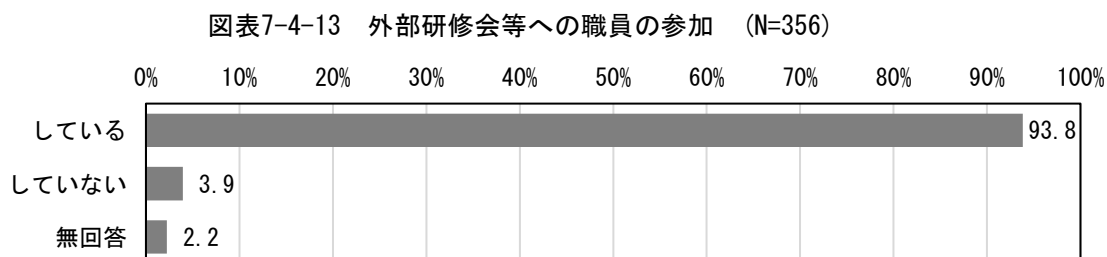


【⑦ 居宅介護支援事業者】

問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 93.8%、「していない」が 3.9%となっている。

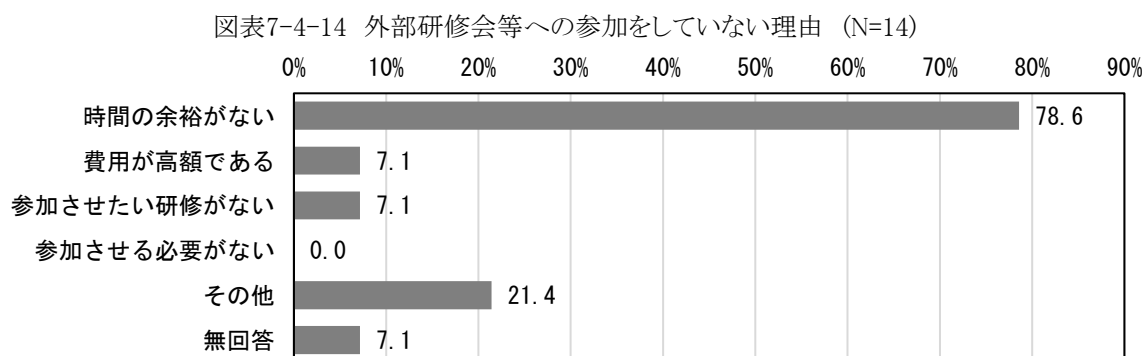


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 78.6%と最も高くなっている。



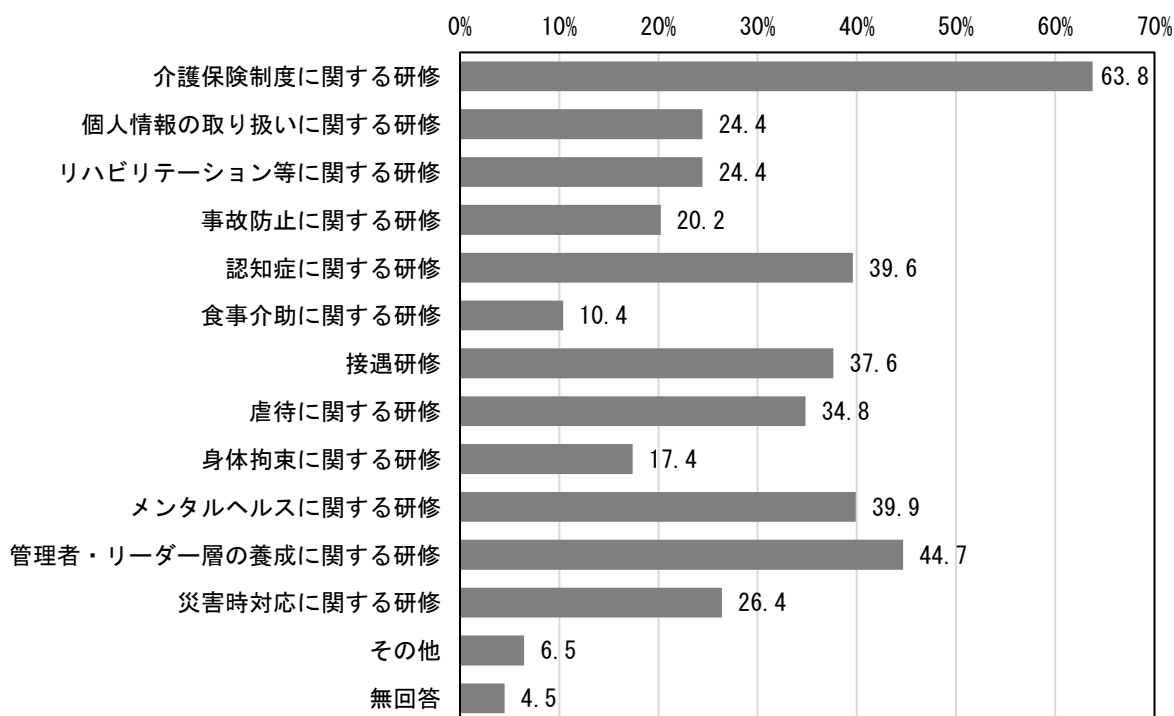
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「介護保険制度に関する研修」が63.8%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が44.7%、「メンタルヘルスに関する研修」が39.9%、「認知症に関する研修」が39.6%となっている。

図表7-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=356)



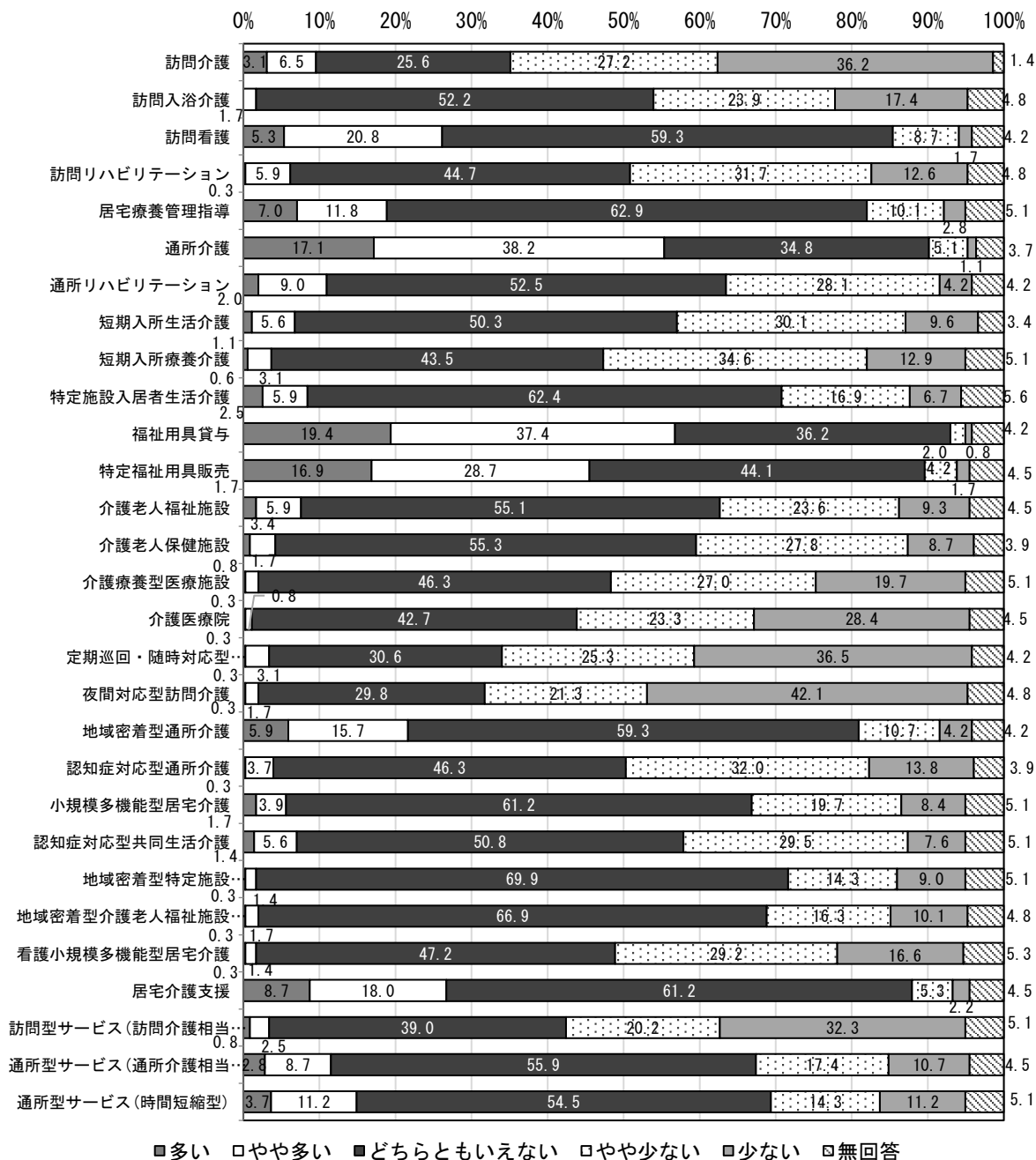
問5 介護支援専門員の意見を集約

問5 (1) 介護（予防）サービスの現状における事業所の過不足

介護（予防）サービスの現状において、事業所の過不足についてどのように感じていますか。それぞれのサービスにつき1つに○をつけてください。

「多い」と「やや多い」を合わせた割合は、「福祉用具貸与」が56.8%と最も高く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「訪問介護」、「夜間対応型訪問介護」が63.4%と最も高くなっている。

図表7-5-1 介護（予防）サービスの現状における事業所の過不足 (N=356)

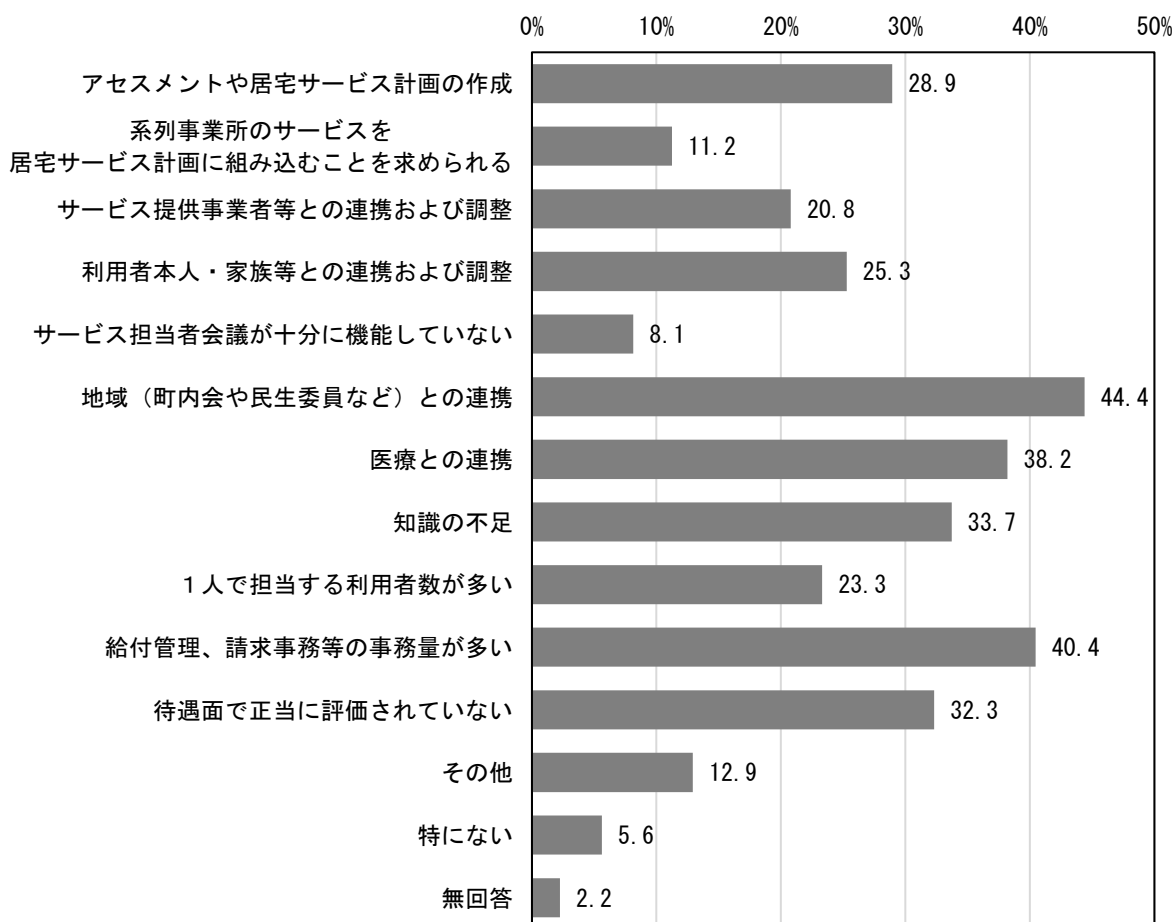


問5（2） 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること 【複数回答】

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「地域との連携」が44.4%と最も高く、次いで、「給付管理、請求事務等の事務量が多い」が40.4%、「医療との連携」が38.2%、「知識の不足」が33.7%となっている。

図表7-5-2 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=356)



問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

96件（27.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）

⑧ 介護予防支援事業者(地域包括支援センター)

配布数 27/回収数 24/回収率 88.9%

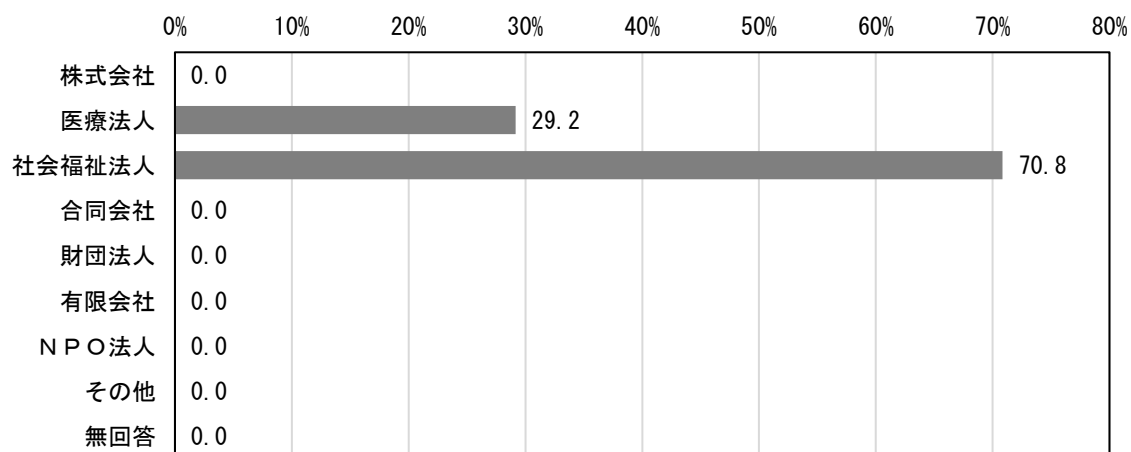
問1 事業所について

問1(1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「社会福祉法人」が70.8%と最も高く、次いで、「医療法人」が29.2%となっている。

図表8-1-1 事業所の経営形態 (N=24)

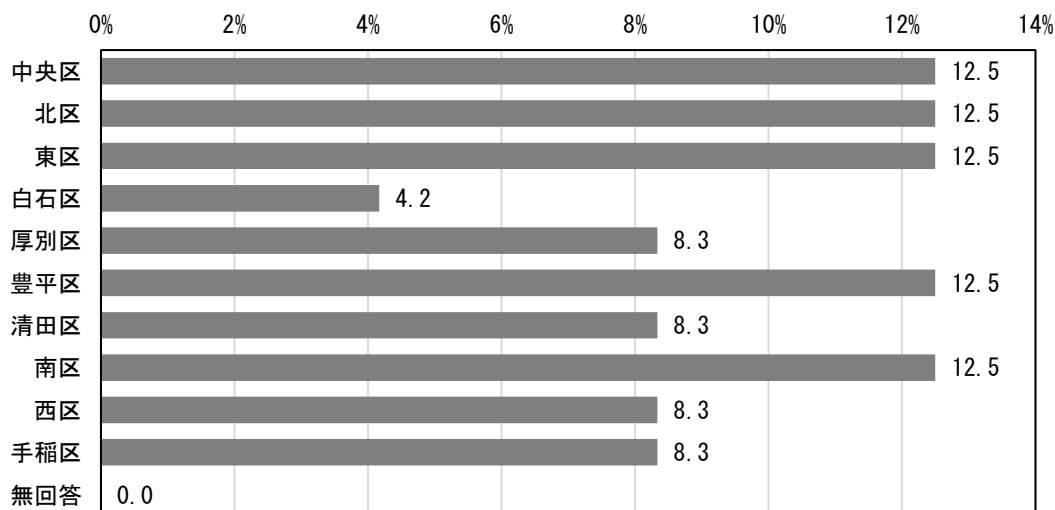


問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「中央区」、「北区」、「東区」、「豊平区」、「南区」が 12.5%と最も高くなっている。

図表8-1-2 事業所の所在地 (N=24)



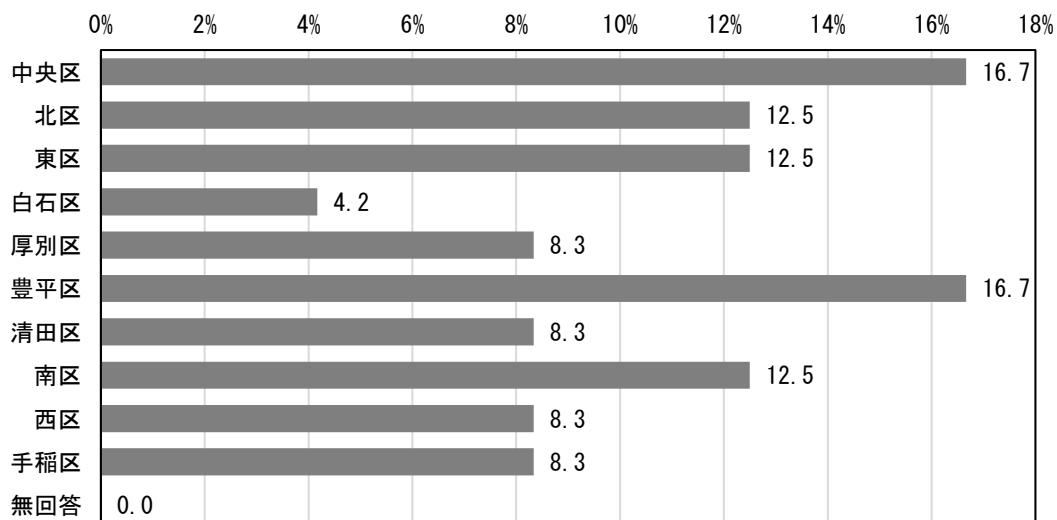
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「中央区」、「豊平区」が 16.7%と最も高く、次いで、「北区」、「東区」、「南区」が 12.5%となっている。

図表8-1-3 サービスの提供区 (N=24)



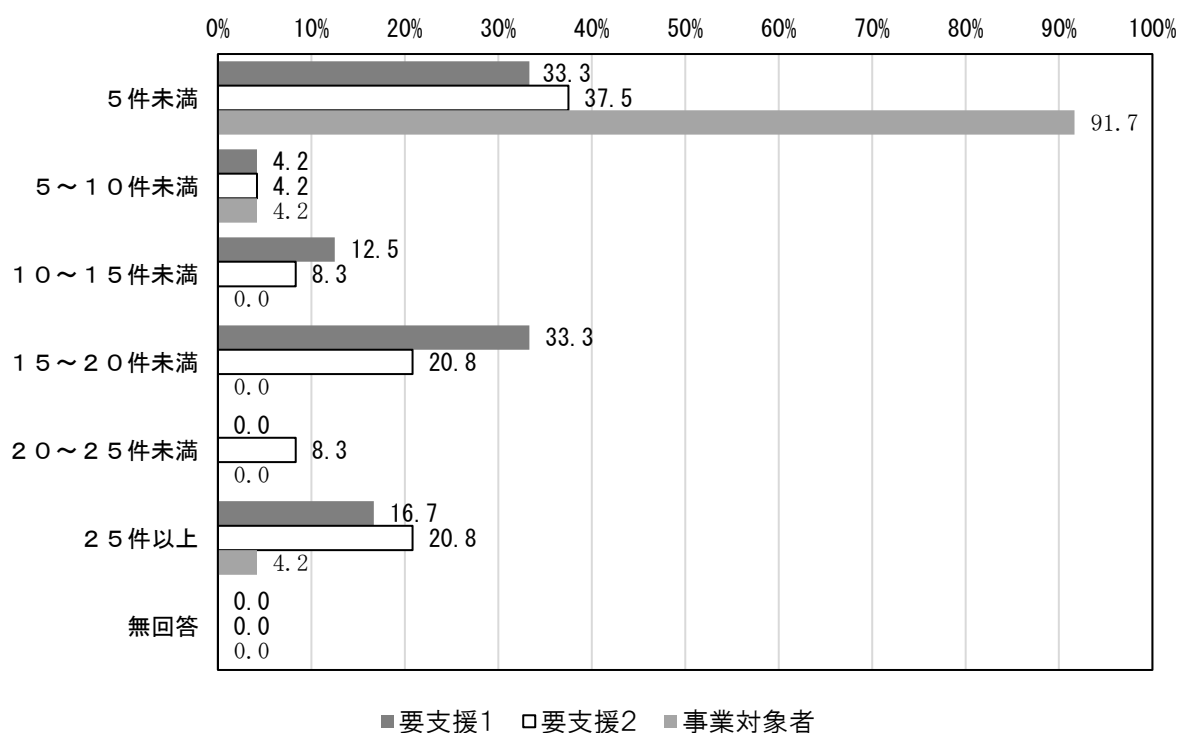
問2 サービス提供状況について

問2 (1) 専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数

専門職員1人あたり*の令和元年10月の平均ケアプラン作成件数(直営分のみ)をお答えください。

専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数については、要支援1では「5件未満」「15～20件」が33.3%と最も高く、要支援2では、「5件未満」が37.5%と最も高くなっている。事業対象者では、「5件未満」が91.7%と最も高くなっている。

図表8-2-1 専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数 (N=24)

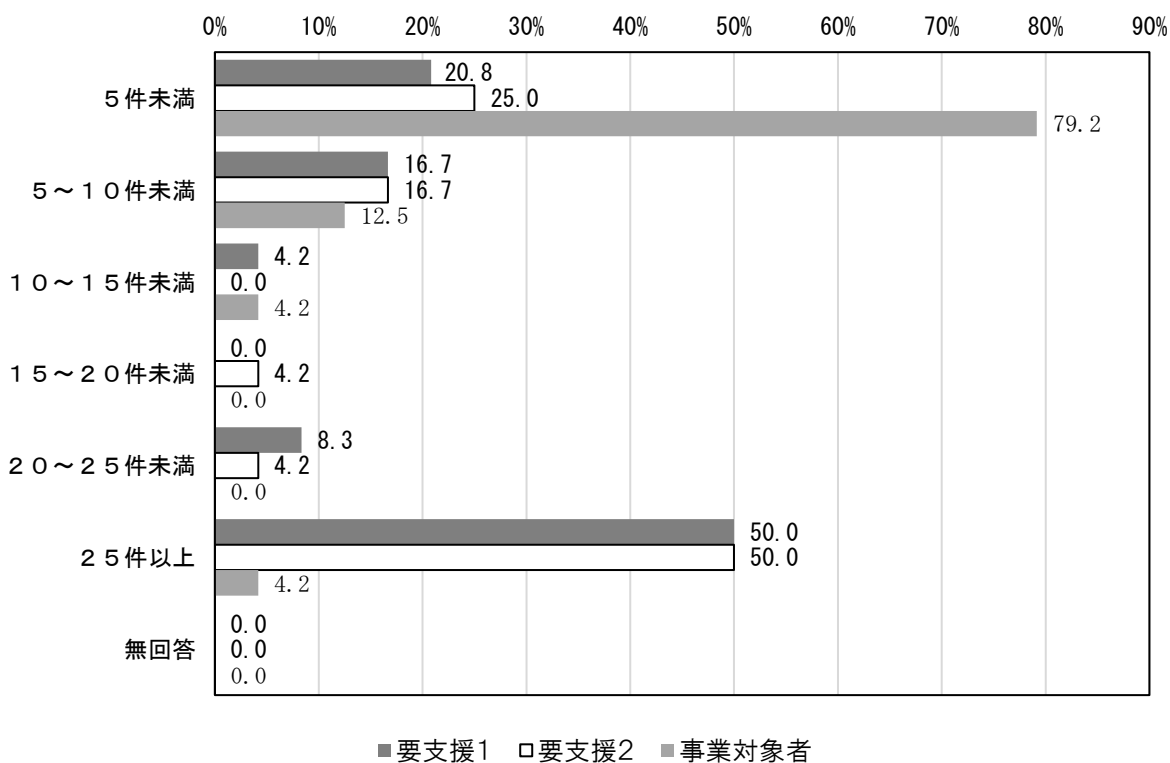


問2(2) 予防支援担当職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数

予防支援担当職員(プランナー)1人あたり*の令和元年10月の平均ケアプラン作成件数(直営分のみ)をお答えください。

予防支援担当職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数については、要支援1、要支援2ともに「25件以上」が最も高く、50.0%となっている。事業対象者では「5件未満」が最も多く、79.2%となっている。

図表8-2-2 予防支援担当職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数 (N=24)



問3 事業所の運営について

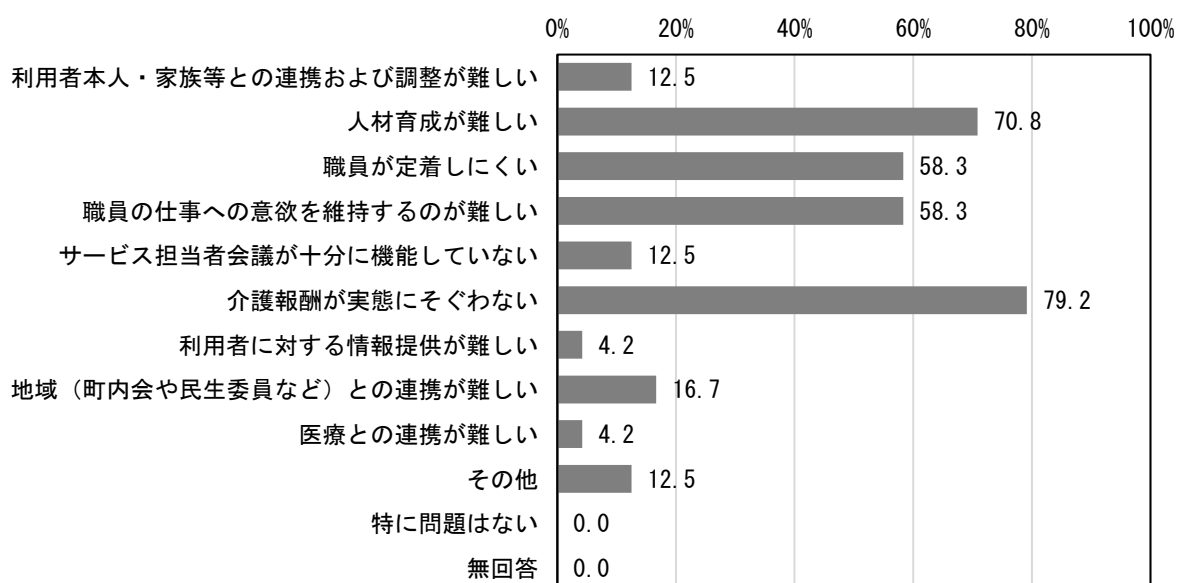
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が79.2%と最も高く、次いで、「人材育成が難しい」が70.8%、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が58.3%となっている。

図表8-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=24)



【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表8-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
医療連携など居宅ケアマネージャーと同じ動きをしなければならないが、包括には加算がない。
癌末期・認知機能低下等でも要支援と認定されるので、居宅で行うものと変わらないケアマネジメントが必要。総合事業のサービス利用の方も、6カ月ごとのプラン変更と担当者会議が必要で、そのための調整事も少なくない。
ケアプランの一連の流れについて報酬に見合わない手間が多すぎる。
総合サービスでは6カ月に1回、ケアマネジメントの一連の手順・書類作成が必要となり、訪問回数・手間が増えているように感じている。
要介護と同様の質(マネジメントに係る業務)を求められても、過大な認定者への対応で質を維持できずにいる。維持するために疲弊し、結果人材離れにつながってしまう。
利用者によっては頻繁な訪問やサービス調整・担当者会議があり、そのたびに書類の作成・記録が時間外の仕事となり、介護報酬に見合わない。

「8. 地域との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表8-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
安否確認とれなくなった場合に、医療機関に問合せをしても個人情報で確認できない。
地域の役員の高齢化あり、担い手不足を感じている。
マネジメント業務が全体的に負荷が多く、地域と連携するには時間が不足している。

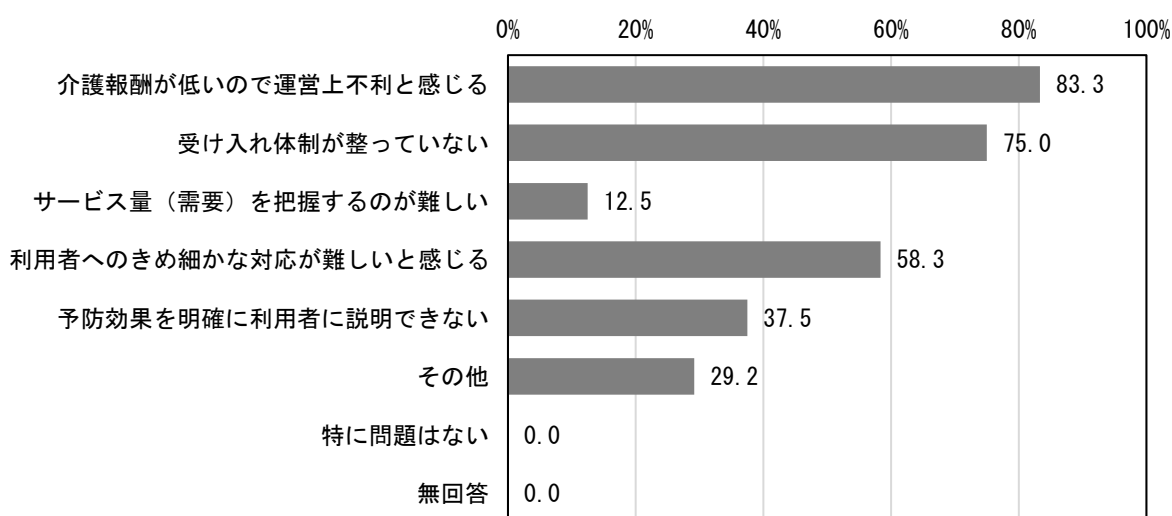
問3 (2) 介護予防サービスの問題点

[複数回答]

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が83.3%と最も高く、次いで、「受け入れ体制が整っていない」が75.0%、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が58.3%となっている。

図表-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=24)



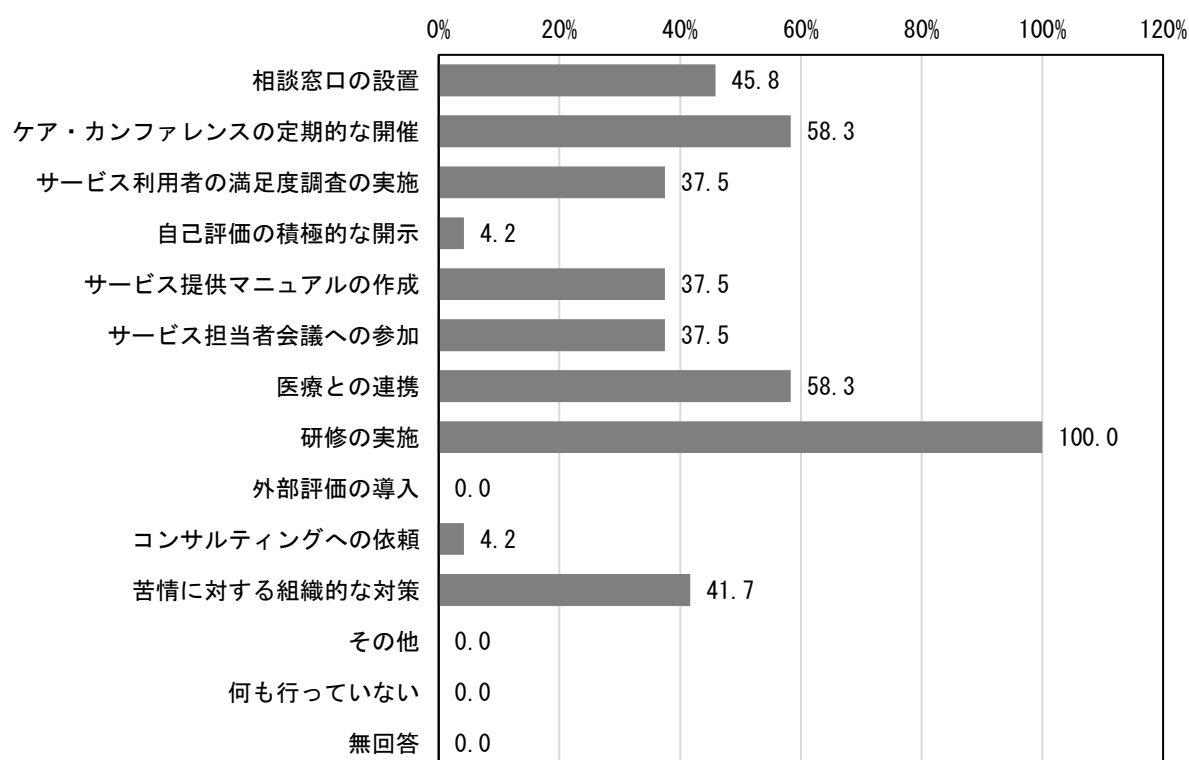
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が100.0%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」、「医療との連携」が58.3%となっている。

図表8-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=24)



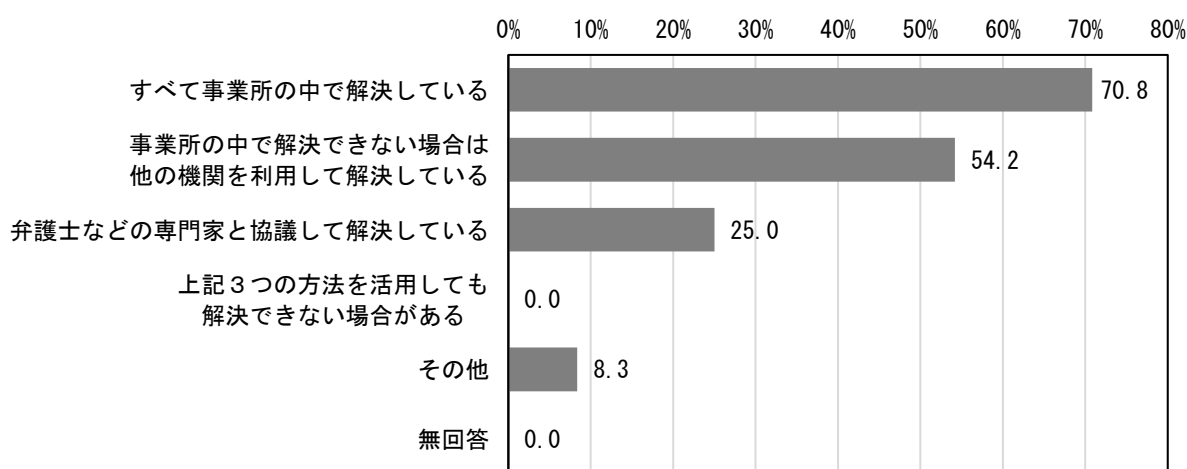
問3 (4) サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が70.8%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が54.2%となっている。

図表8-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=24)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3 (4) で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

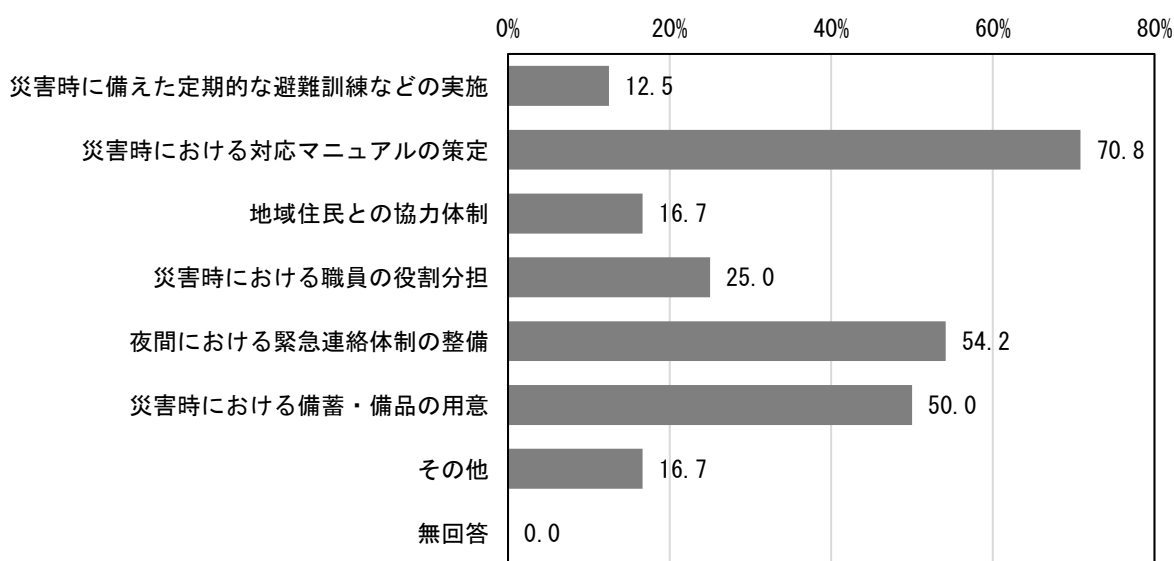
問3 (5) 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が70.8%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が54.2%となっている。

図表8-3-7 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=24)



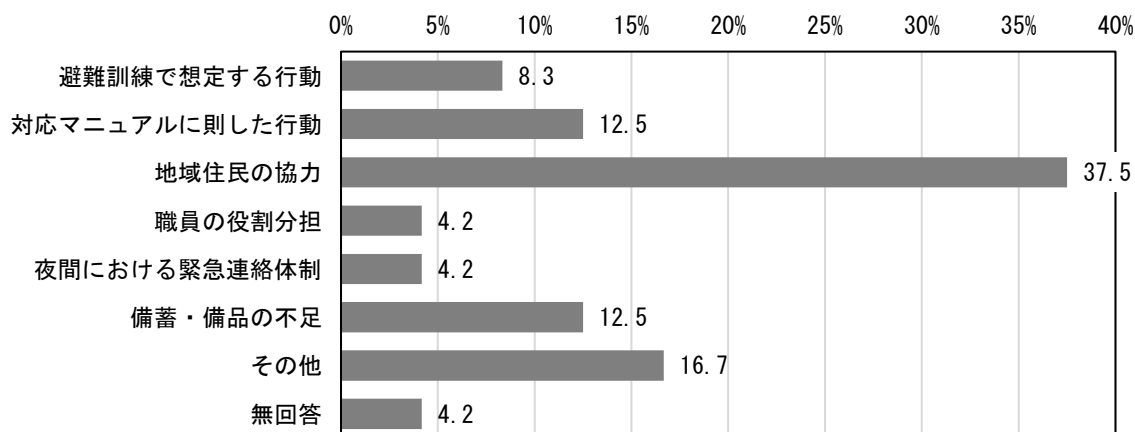
【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

問3 (6) 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が37.5%と最も高く、次いで、「その他」が16.7%、「対応マニュアルに則した行動」、「備蓄・備品の不足」が12.5%となっている。

図表8-3-8 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=24)



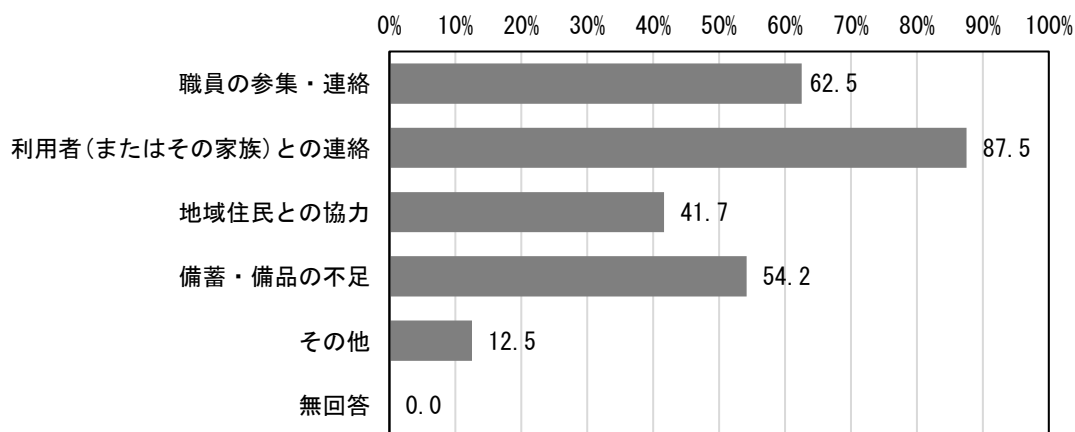
※「その他」には「対応マニュアルに則した行動」「地域住民の協力」「備蓄・備品の不足」等に複数回答したものを含む。

問3 (7) 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が87.5%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が62.5%、「備蓄・備品の不足」が54.2%となっている。

図表8-3-9 災害発生時に実際に困ったこと (N=24)



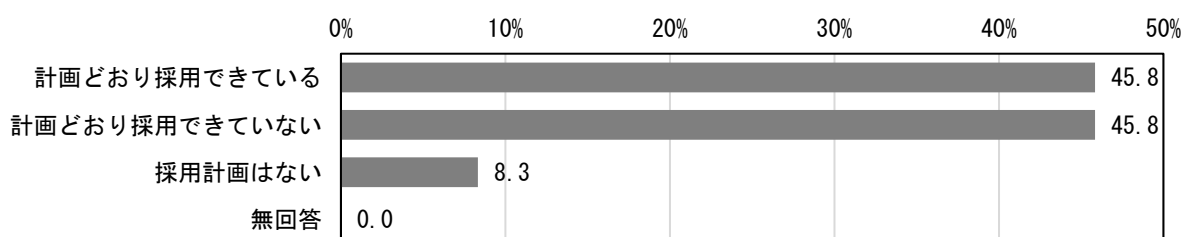
問4 職員への対応について

問4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

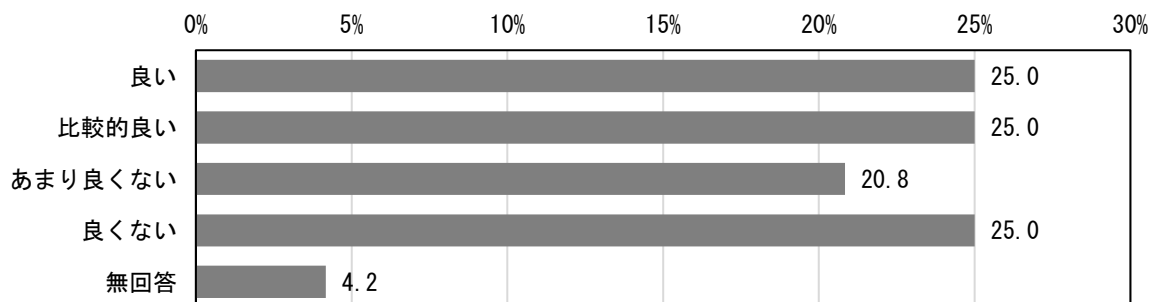
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」、「計画どおり採用できていない」がそれぞれ45.8%となっている。

図表8-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=24)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が50.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が45.8%となっている。

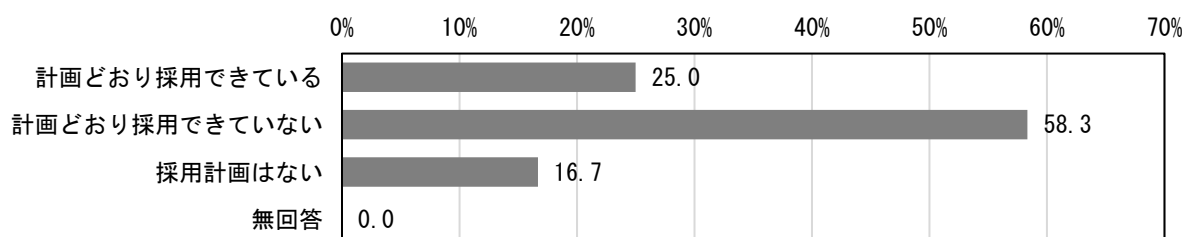
図表8-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=24)



【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

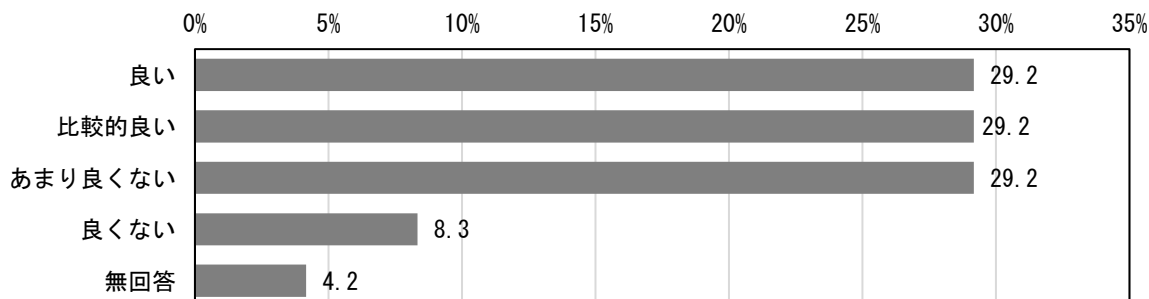
B. 指定介護予防担当の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が58.3%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が25.0%となっている。

図表8-4-3 B. 指定介護予防担当職員の採用状況 (N=24)



B. 指定介護予防担当職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が58.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が37.5%となっている。

図表8-4-4 B. 指定介護予防担当職員の定着状況 (N=24)



【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

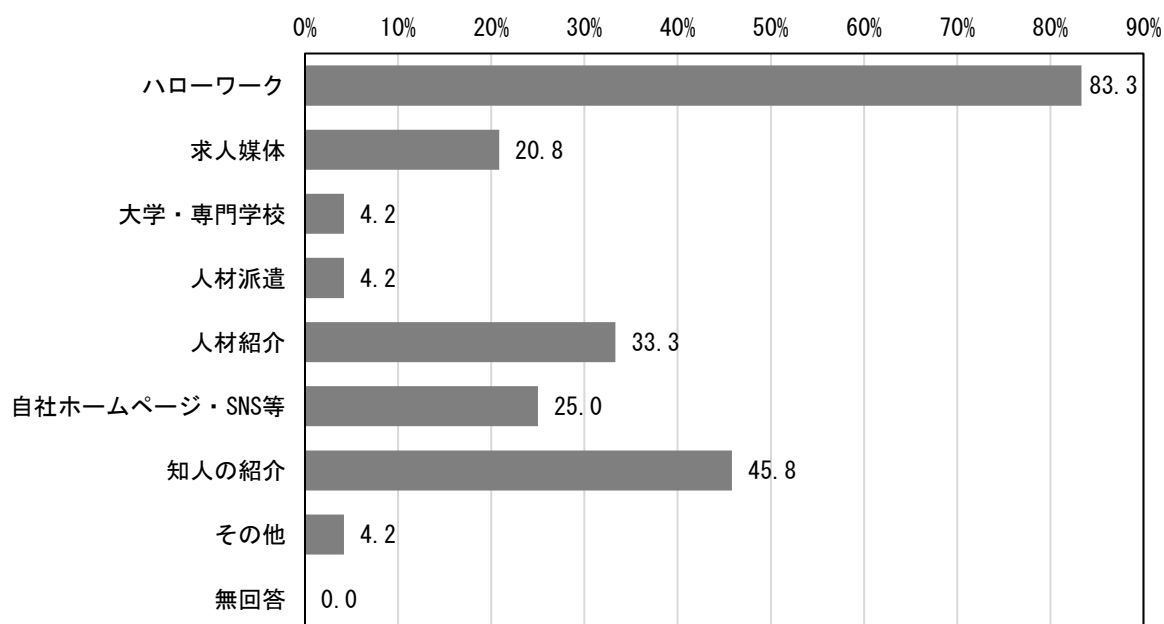
問4(1)-② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が83.3%と最も高く、次いで、「知人の紹介」が45.8%となっている。

図表8-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=24)



問4 (1) -③ 介護サービスの職員数

ア 職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

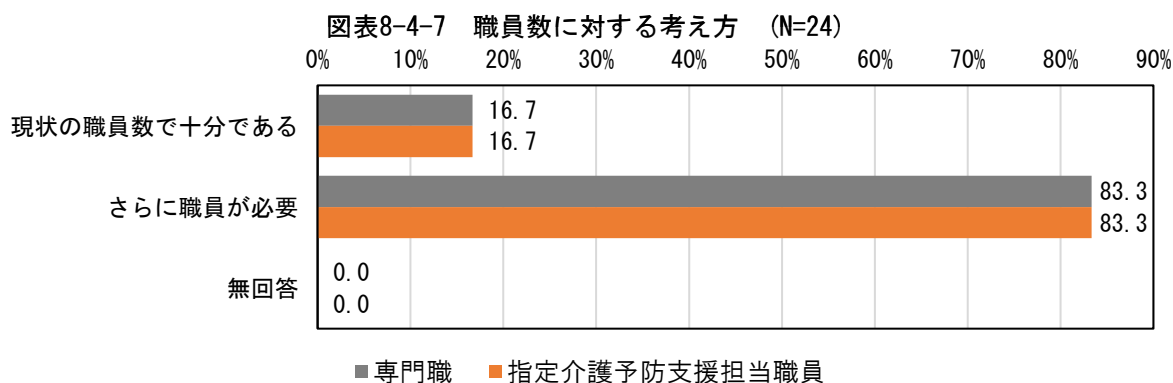
職員数の平均は、専門職で 9.3 人、指定介護予防支援担当職員で 7.5 人となっている。

図表 8-4-6 職員数 (常勤換算)

	平均値
専門職 (人)	9.3
指定介護予防支援担当職員 (人)	7.5

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、専門職、指定介護予防担当職員ともに「現状の職員数で十分である」が 16.7%、「さらに職員が必要」が 83.3%となっている。



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は、専門職で 2.0 人、指定介護予防担当職員で 2.3 人となっている。

図表 8-4-8 さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均値
専門職 (人)	2.0
指定介護予防支援担当職員 (人)	2.3

【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

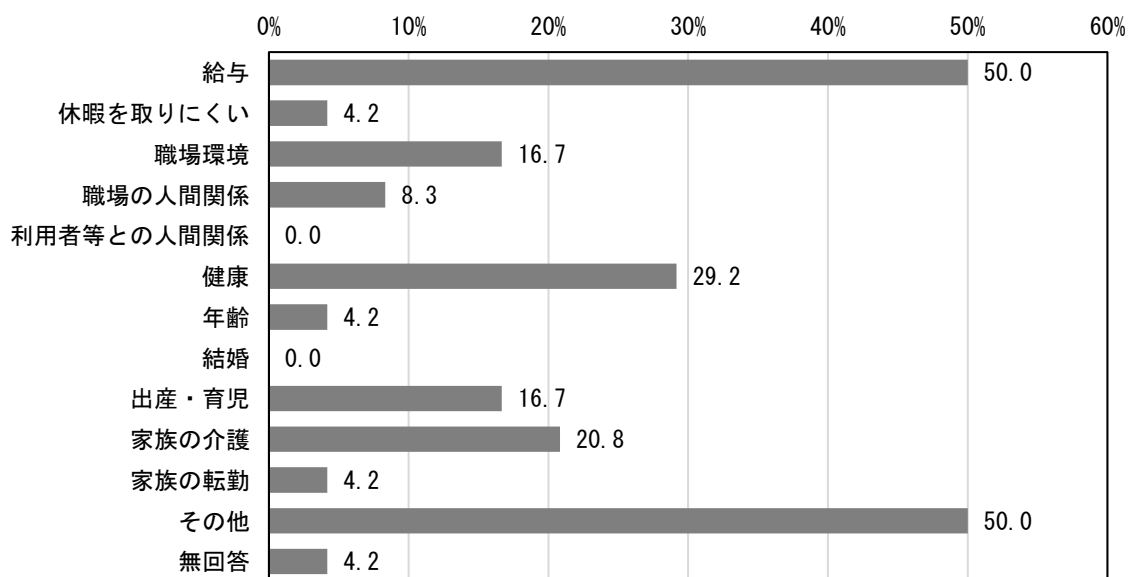
問4(2) 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」、「その他」が50.0%と最も高く、次いで、「健康」が29.2%となっている。なお、「その他」では業務量過多などが理由として挙げられた。

図表8-4-9 主な離職理由 (N=24)



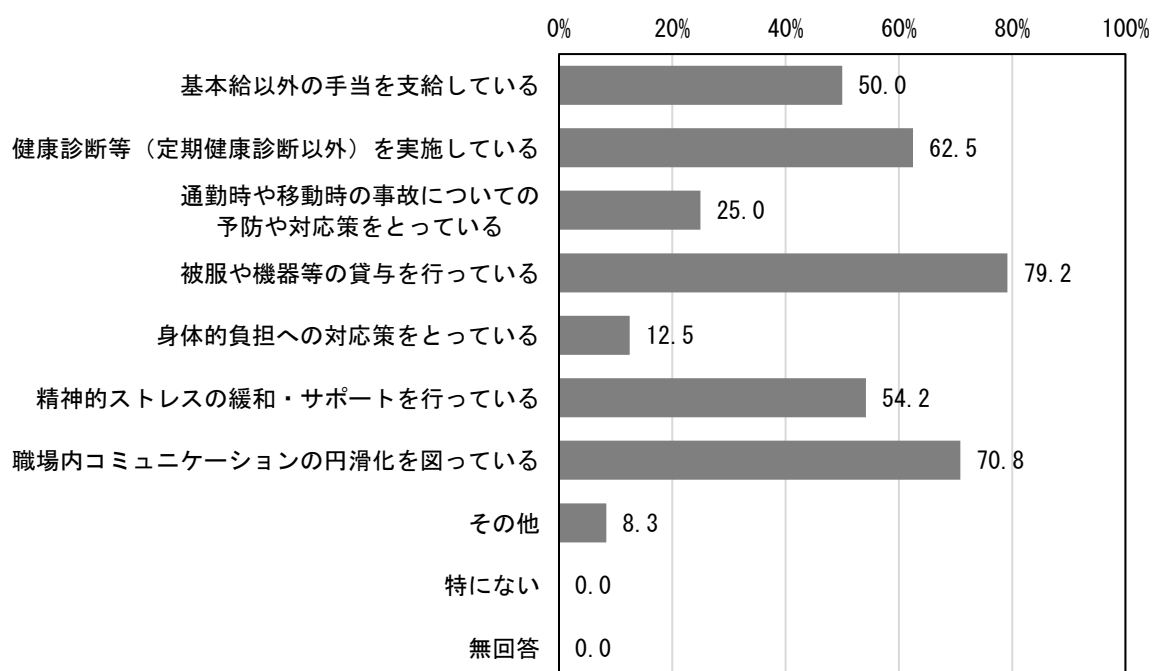
問4(3) 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が79.2%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が70.8%、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が62.5%となっている。

図表8-4-10 職員に対する配慮 (N=24)



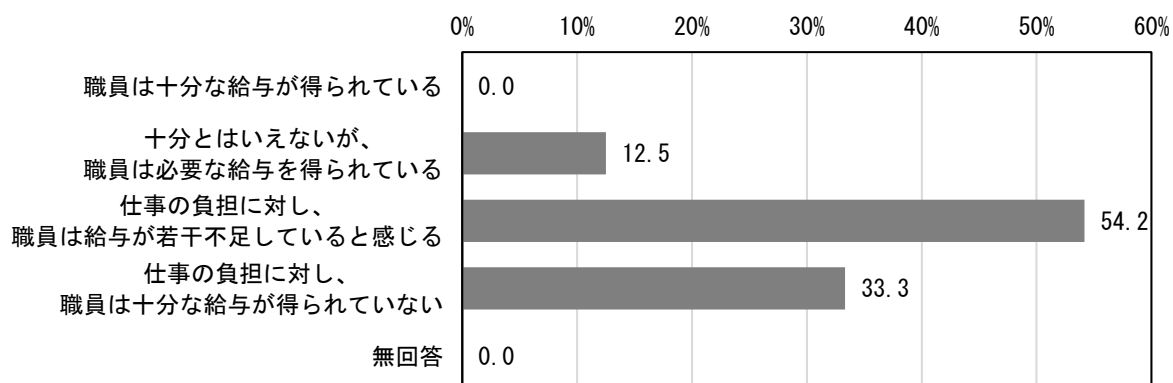
【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

問4(4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が54.2%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が33.3%となっている。

図表8-4-11 職員の給与 (N=24)



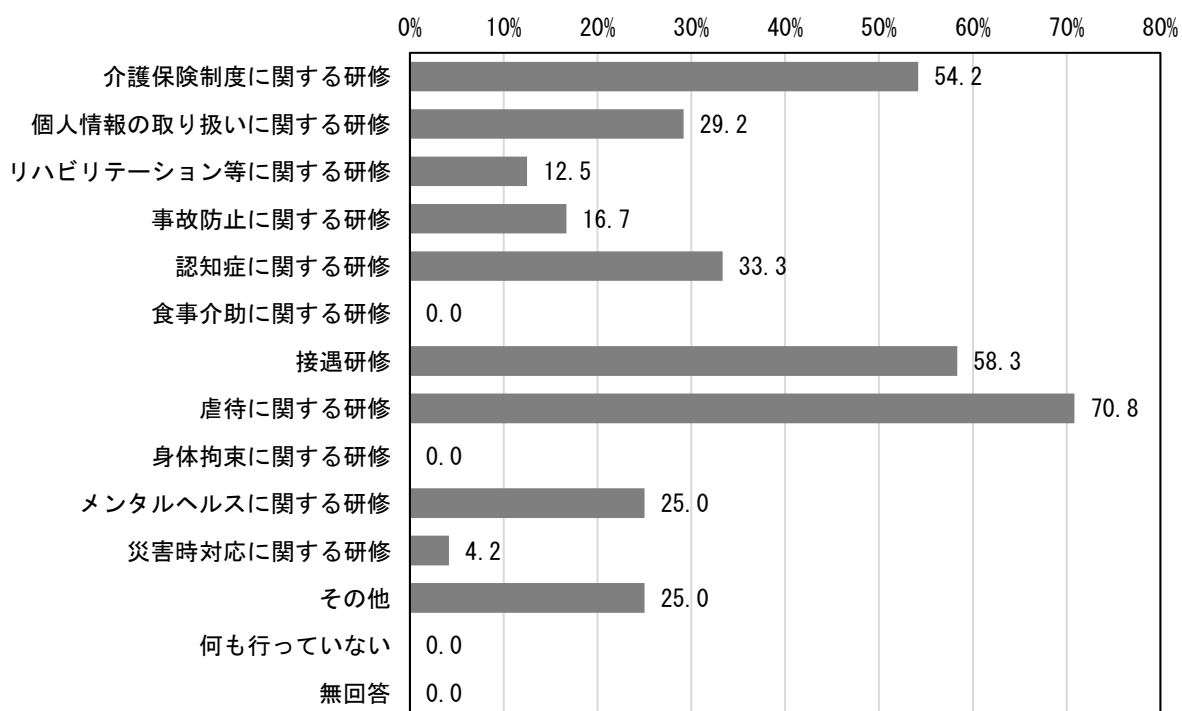
問4 (5) 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が70.8%と最も高く、次いで、「接遇研修」が58.3%、「介護保険制度に関する研修」が54.2%となっている。

図表8-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=24)



【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

問4(6) 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全事業所が「している」と回答している。

問4(7) 外部研修会等への参加をしていない理由 [複数回答]

(6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

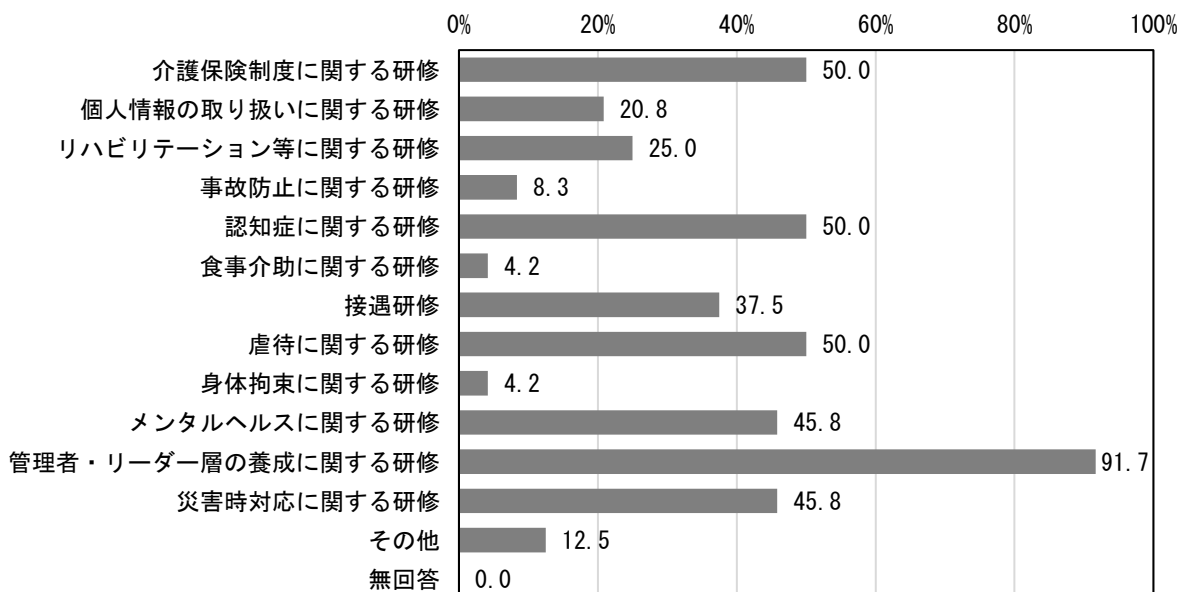
問4(6)で「していない」と回答した事業所はない。

問4(8) 職員に受けさせたい外部研修 [複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が91.7%と最も高く、次いで、「介護保険制度に関する研修」、「認知症に対する研修」、「虐待に関する研修」が50.0%となっている。

図表8-4-13 職員に受けさせたい外部研修 (N=24)



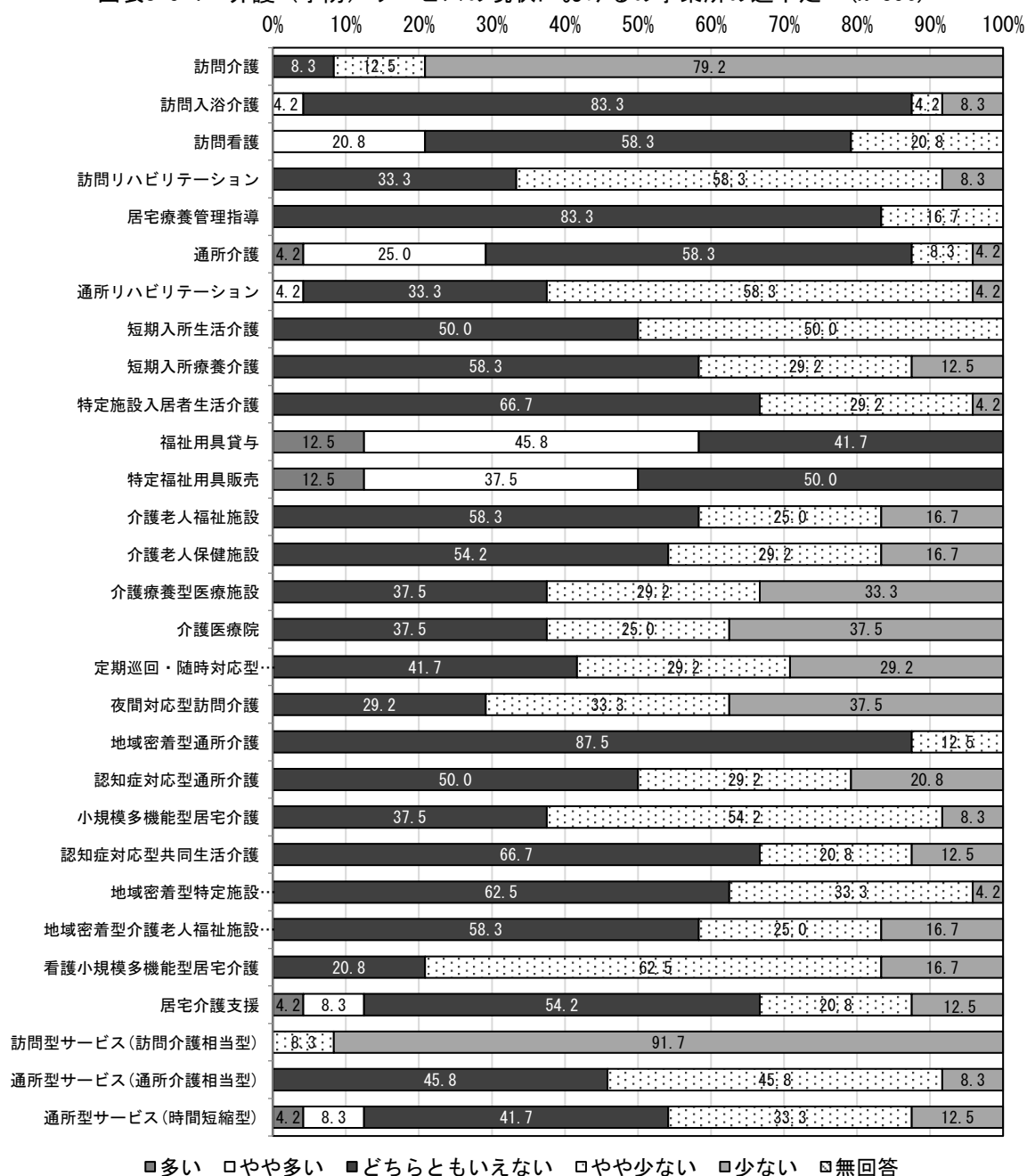
問5 介護支援専門員の意見を集約

問5 (1) 介護(予防)サービスの現状における事業所の過不足

介護(予防)サービスの現状において、事業所の過不足についてどのように感じていますか。それぞれのサービスにつき1つに○をつけてください。

「多い」と「やや多い」を合わせた割合は、「福祉用具貸与」が68.3%と最も高く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「訪問型サービス(訪問介護相当型)」が100.0%と最も高くなっている。

図表8-5-1 介護(予防)サービスの現状における事業所の過不足 (N=356)



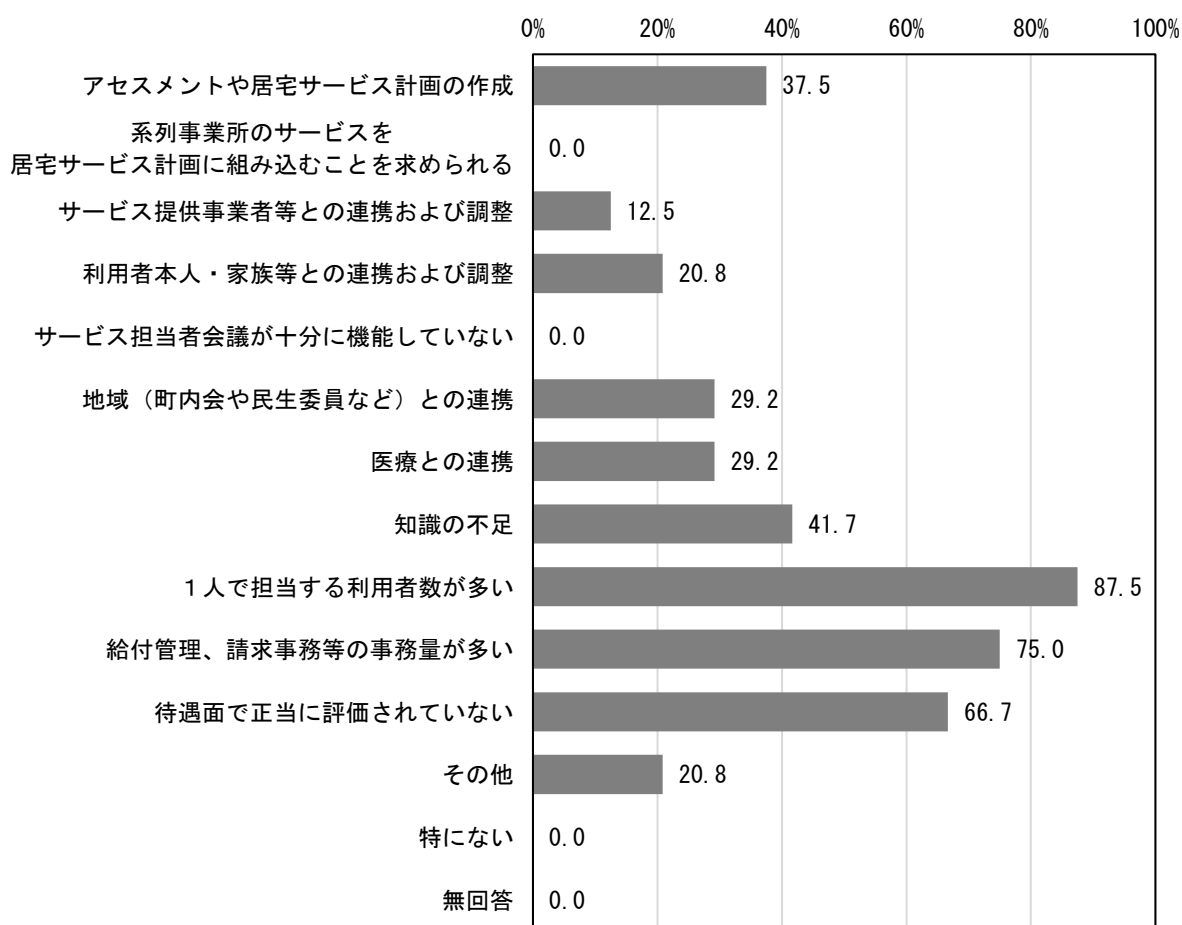
【⑧介護予防支援事業者(地域包括支援センター)】

問5 (2) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること [複数回答]

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「1人で担当する利用者数が多い」が87.5%と最も高く、次いで、「給付管理、請求事務等の事務量が多い」が75.0%、「待遇面で正当に評価されていない」が66.7%となっている。

図表8-5-2 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=24)



問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

13件(54.2%)のご意見があった。(巻末資料参照)

⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者

配布数 65/回収数 56/回収率 86.2%

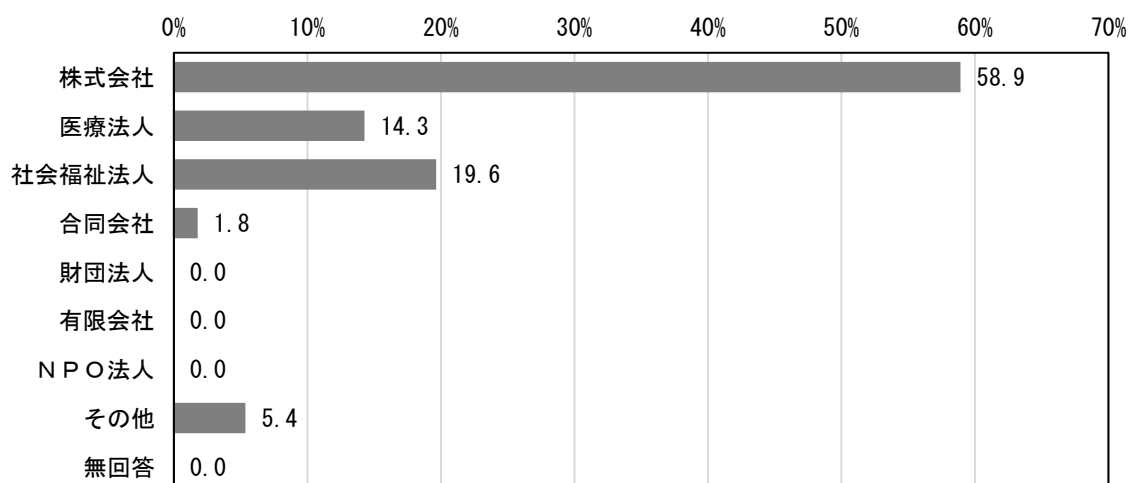
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が58.9%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が19.6%となっている。

図表9-1-1 事業所の経営形態 (N=56)

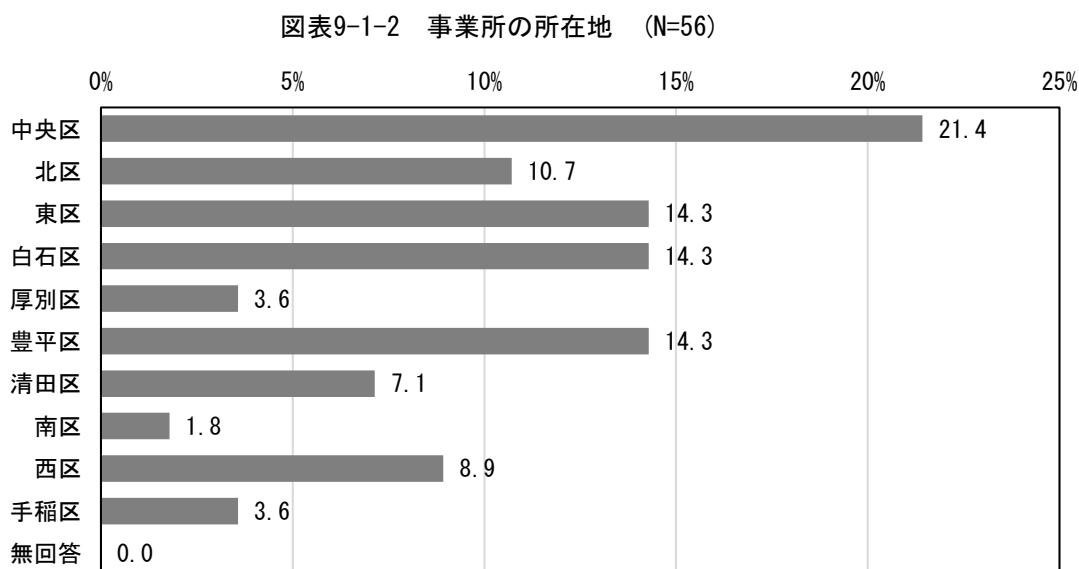


【⑨定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「中央区」が21.4%と最も高く、次いで、「東区」、「白石区」、「豊平区」が14.3%となっている。

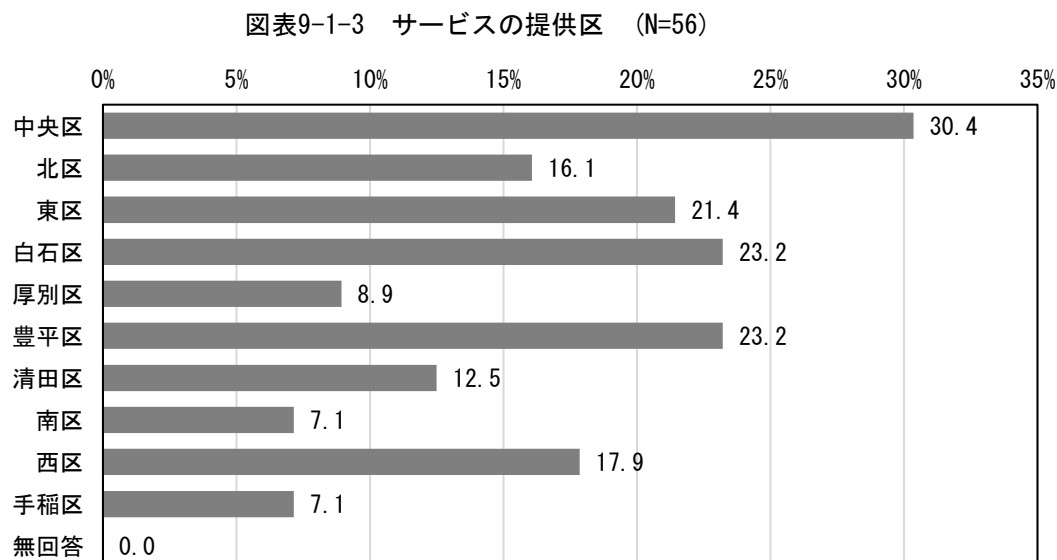


問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「中央区」が30.4%と最も高く、次いで、「白石区」、「豊平区」が23.2%となっている。

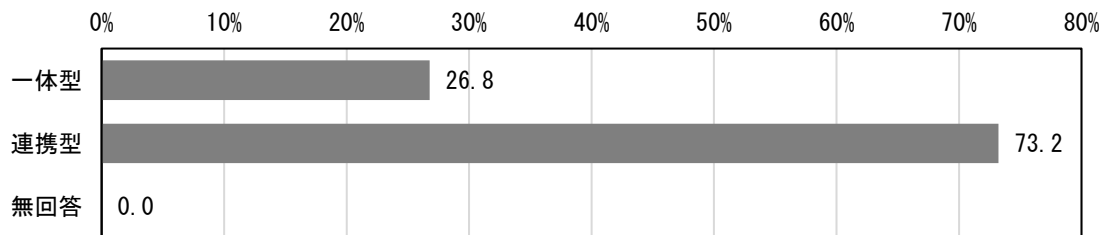


問 1 (4) 事業所の形態

事業所の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の形態については、「一体型」が26.8%、「連携型」が73.2%となっている。

図表9-1-4 事業所の形態 (N=56)

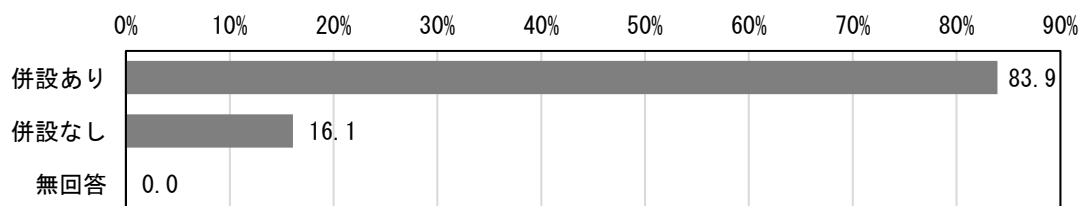


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が83.9%、「併設なし」が16.1%となっている。

図表9-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=56)



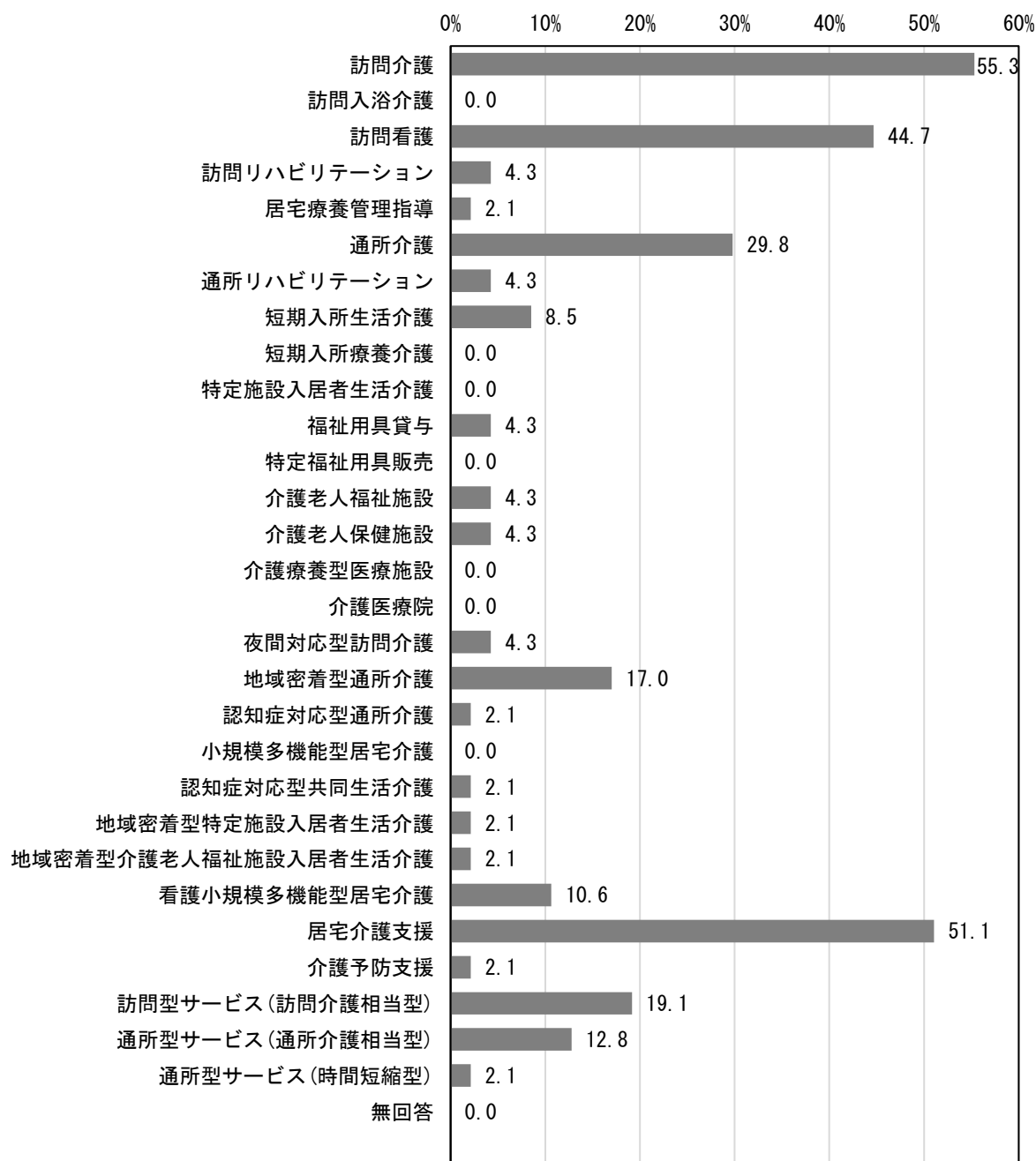
問 1 (6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が55.3%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が51.1%、「訪問看護」が44.7%となっている。

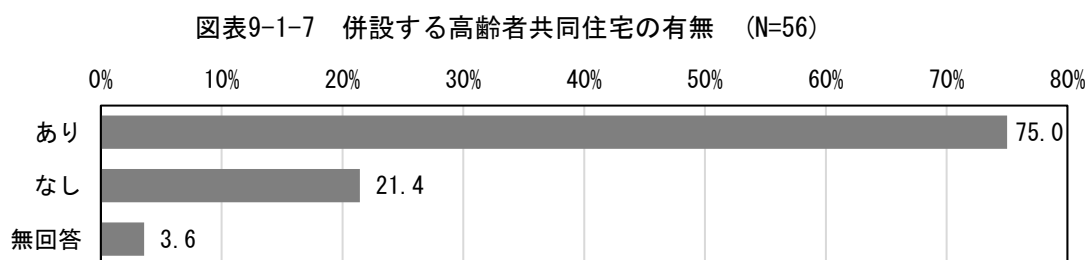
図表9-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=47)



問 1 (7) 併設する高齢者共同住宅[※]の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が75.0%、「なし」が21.4%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

令和元年 10 月の 1 か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれのくらいですか。訪問介護、訪問看護別にお答えください。

1 か月あたりの訪問サービス総提供回数の平均値については、訪問介護の定期巡回が 7,718.1 回、随時訪問が 1,257.9 回、訪問看護の定期巡回が 1,091.0 回、随時訪問が 138.9 回となっている。

延べ提供人数の平均値については、訪問介護の定期巡回が 540.0 人、随時訪問が 227.2 人、訪問看護の定期巡回が 258.4 人、随時訪問が 38.3 人となっている。

図表 9-2-1 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数 (N=56)

		総提供回数 (回) 平均値	延べ提供人数 (人) 平均値
訪問介護	定期巡回	7718.1	540.0
	随時訪問	1257.9	227.2
訪問看護	定期巡回	1091.0	258.4
	随時訪問	138.9	38.3

問 2 (2) 常勤職員のサービス提供回数

令和元年 10 月の 1 か月間において、常勤職員が定期巡回型・随時対応型訪問介護看護サービスを提供した回数は、1 人あたり 1 日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1 か月の 1 人あたり 1 日のサービス提供回数については、平均 12.5 回、1 日最大回数は平均 21.9 回となっている。

図表 9-2-2 常勤職員のサービス提供回数

	平均値
1 人あたり 1 日平均回数 (回)	12.5
1 人あたり 1 日最大回数 (回)	21.9

問 2（3） 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

令和元年10月の1か月において、随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

随時訪問移動時間は、平均 6.1 分、随時訪問サービス提供時間は、平均 10.0 分となっている。

図表 9-2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

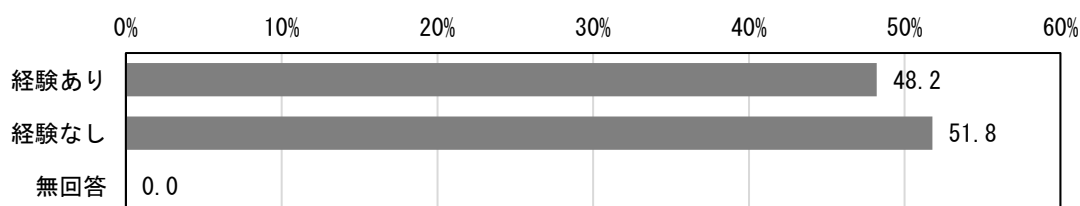
	最長時間 平均値	最短時間 平均値	平均時間 平均値
随時訪問移動時間 (分)	12.4	3.2	6.1
随時訪問サービス提供時間 (分)	28.0	4.5	10.0

問 2（4） ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 48.2%、「経験なし」が 51.8%となっている。

図表9-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=56)



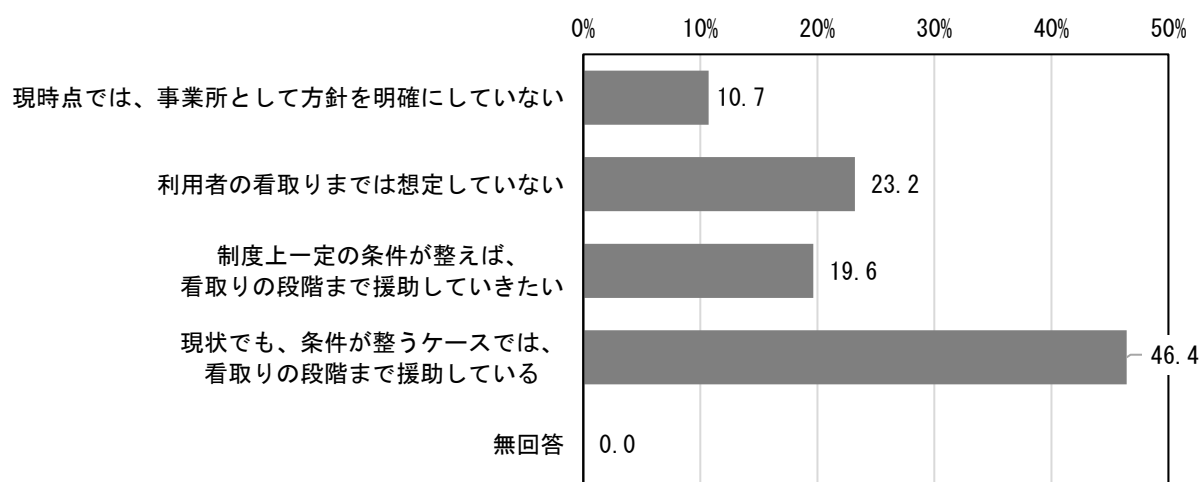
【⑨定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問2（5）ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が46.4%と最も高く、次いで、「利用者の看取りまでは想定していない」が23.2%、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が19.6%となっている。

図表9-2-5 ターミナルケアについての考え（N=56）



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

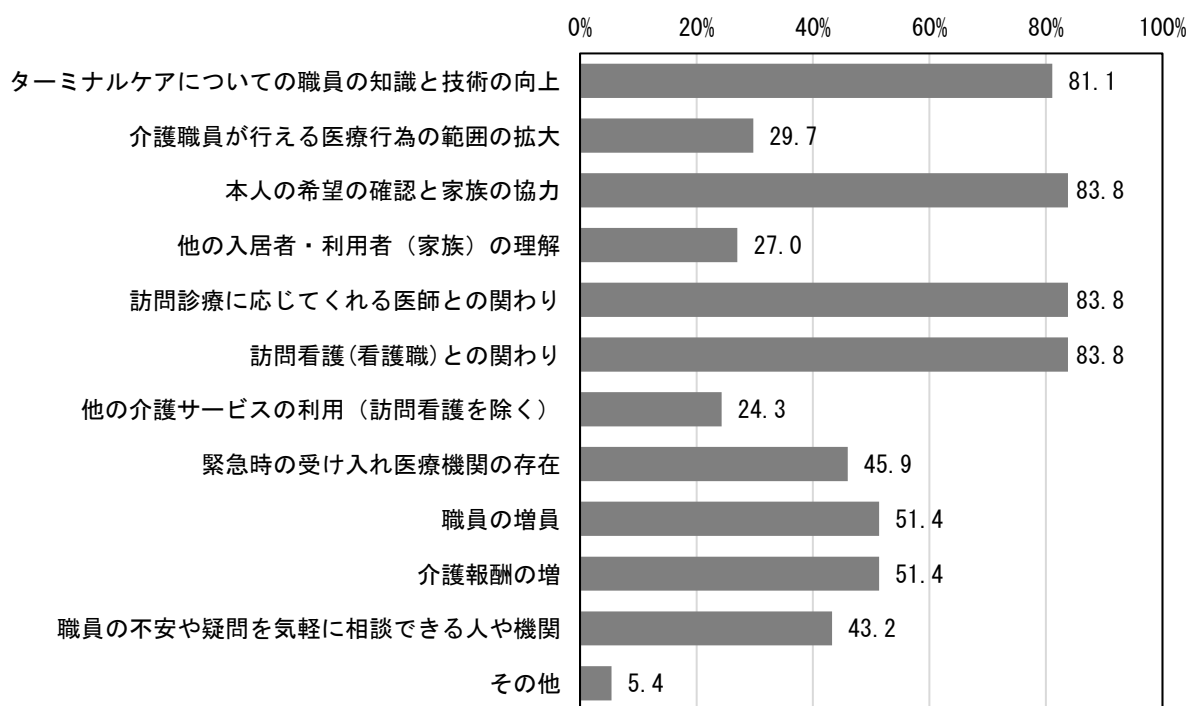
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」、「訪問看護（看護職）との関わり」が 83.8%と最も高く、次いで、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が 81.1%となっている。

図表9-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=37）



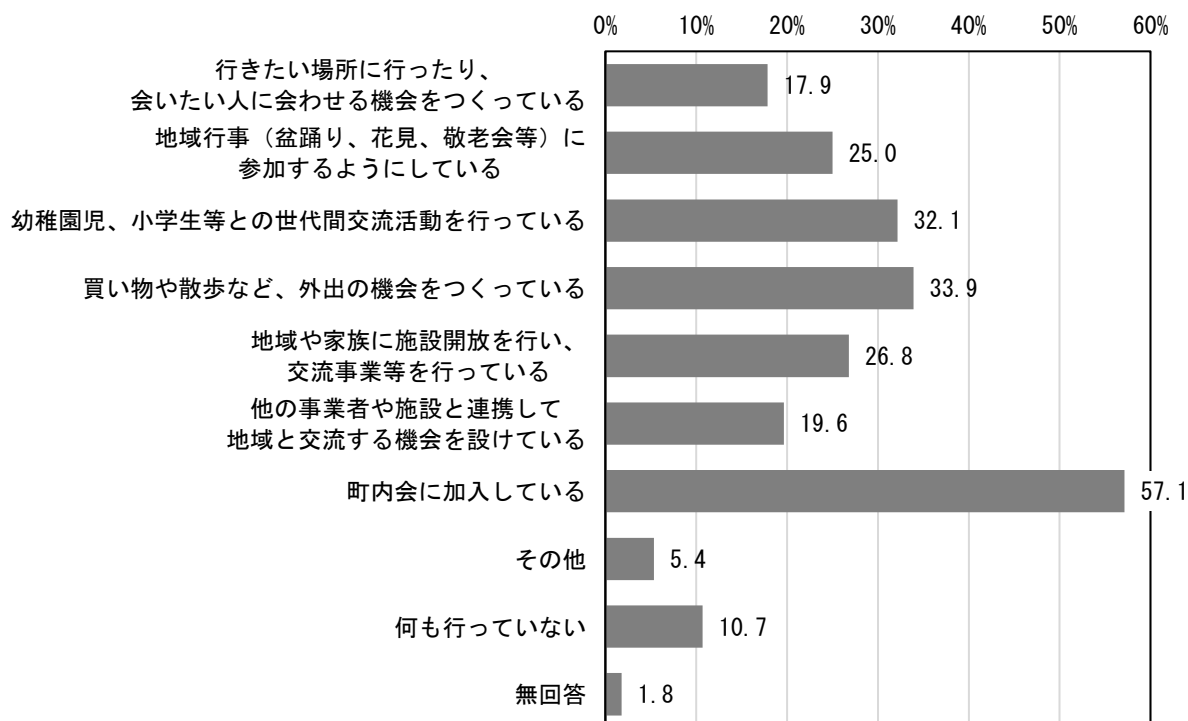
問2（7） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が57.1%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が33.9%、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が32.1%となっている。

図表9-2-7 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=56)



問3 事業所の運営について

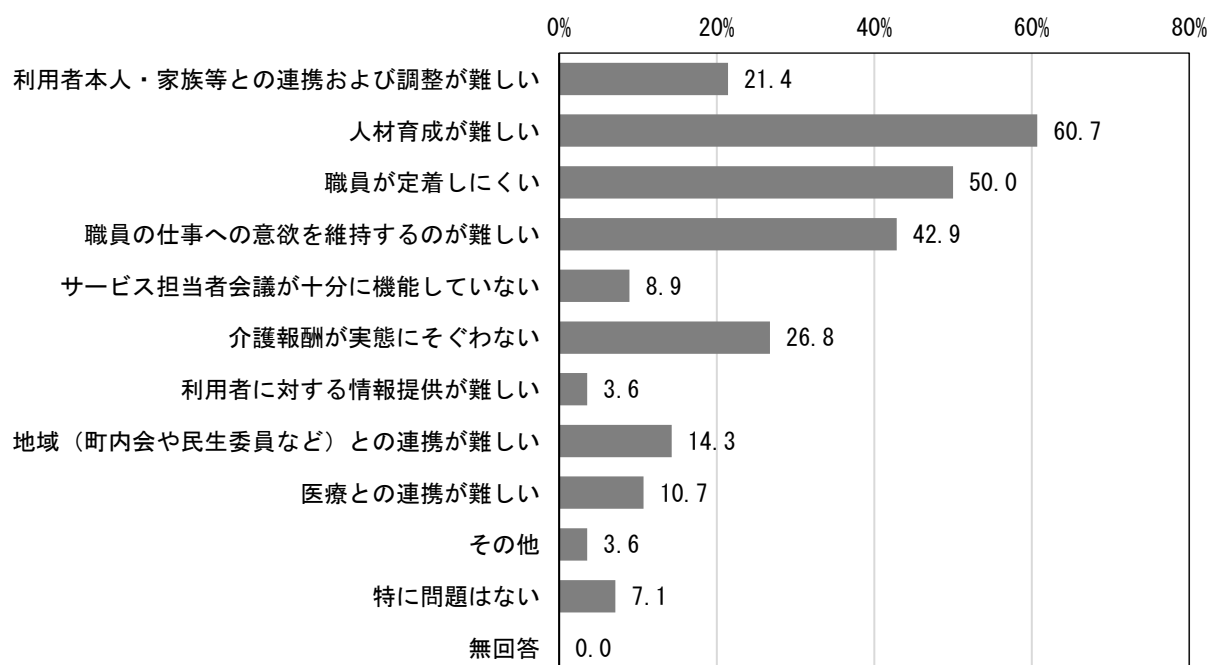
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が60.7%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が50.0%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が42.9%となっている。

図表9-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=56)



【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表9-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
移動にかかるガソリン等のコストが見合わない。
同じ介護度でも介助量が多くても質問に答えられると軽く判定される傾向があり、見合った報酬がもらえていない。またコールが頻回、身体介助ではない雑用を依頼してくる方も多くもろもろのコストに見合わない。
ケアマネが限度枠で足りない利用者に定額制のサービスとして認識し、すすめるケースが多く、赤字になることが多い。施設がなく地域のみでサービスしている当法人にとっては、正直お荷物となっっています。この制度はサ高住を特養化する為の制度だと感じます。
地域展開しているのに、住宅のみ展開している事業所との差が月 600 単位なのは、苦勞して地域展開しているのもっと加算をつけるべき。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表9-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
高齢者の訪問診療を理解している医師が少なく、利用者に寄り添えていなかったり、きちんと対応してくれないケースが多い。
地域の行事等には参加していても、連携と言えるまでにはなっていないのではないかと…。医療との連携はしているが、1人1人の利用者に対する情報共有は難しい。
町内会の会長さんや民生委員さんは忙しくなかなか会えない。訪看も内科も訪問に出ているため連絡が取りづらい。
窓口となっている所が不明。

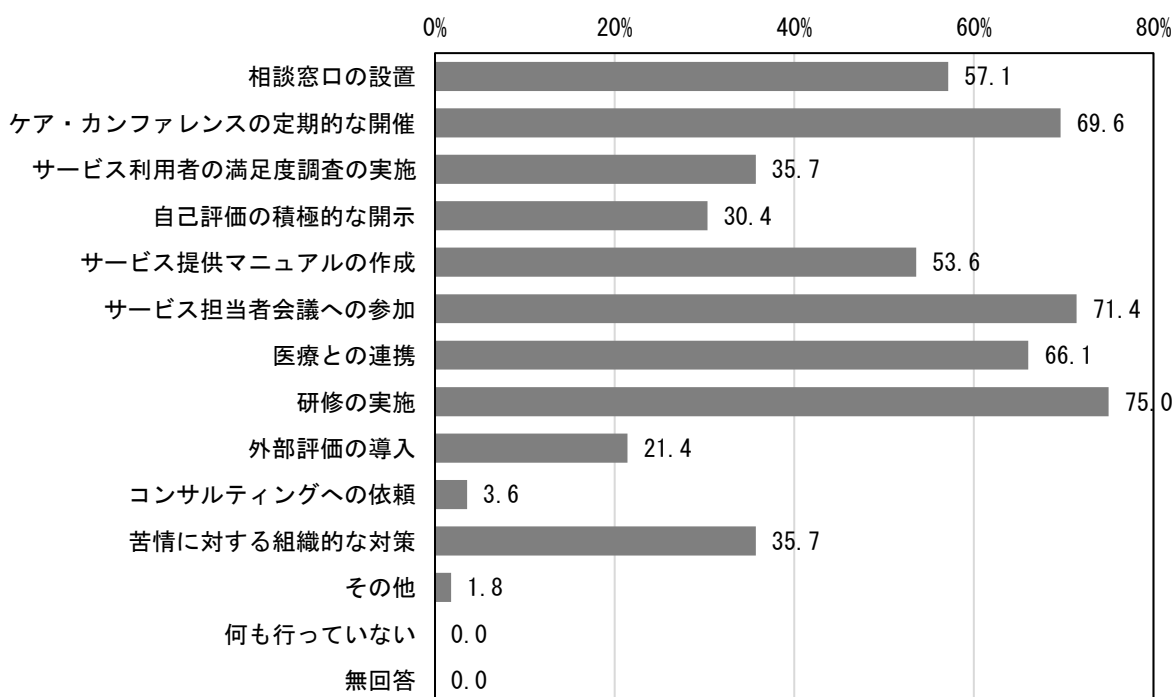
問3 (2) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が75.0%と最も高く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が71.4%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が69.6%、「医療との連携」が66.1%となっている。

図表9-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=56)



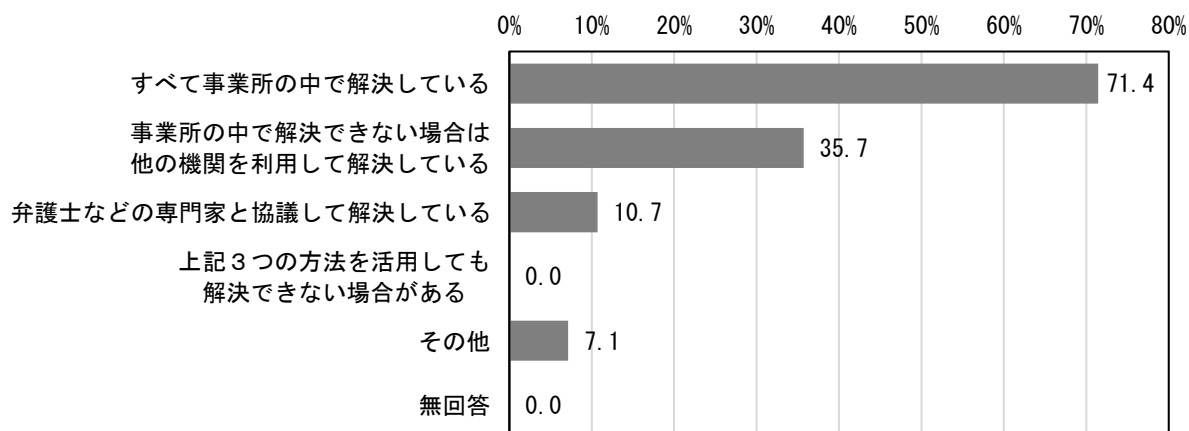
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が71.4%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が35.7%となっている。

図表9-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=56)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

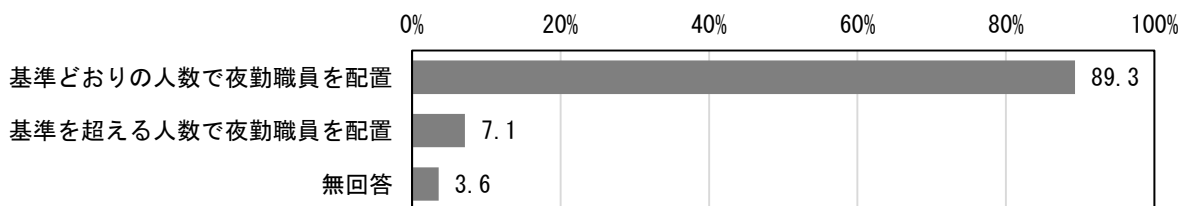
問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

問3（4） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が89.3%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が7.1%となっている。

図表9-3-6 夜間勤務体制 (N=56)



問3（5） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表9-3-7 夜間勤務体制についてのご意見

記述内容
54人中2名介護で回しているが、実働15時間で休憩1時間の確保が難しい。
オペレーターの要件が厳しいため夜間人員の確保も年々難しくなっている。
可能であれば基準を超える人数を配置したいが夜勤を増やすと日中が手薄になるためなかなか難しい。
人員を増やしたくても人件費と収入のバランスが悪く増やせない。
看取りや落ち着かない方がいる時は足りない事があるが、普段は概ね足りている。

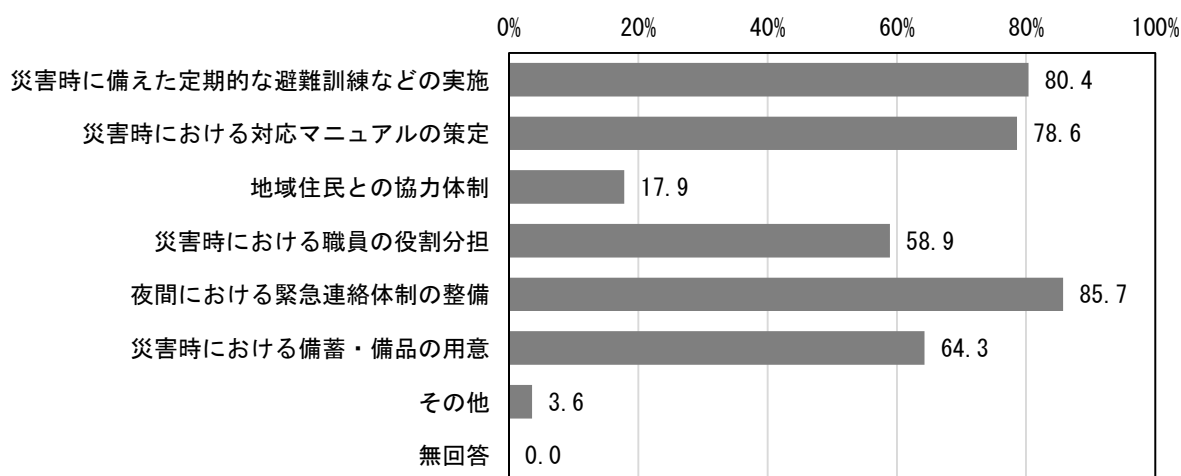
問3（6） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「夜間における緊急連絡体制の整備」が85.7%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が80.4%、「災害時における対応マニュアルの策定」が78.6%となっている。

図表9-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=56)

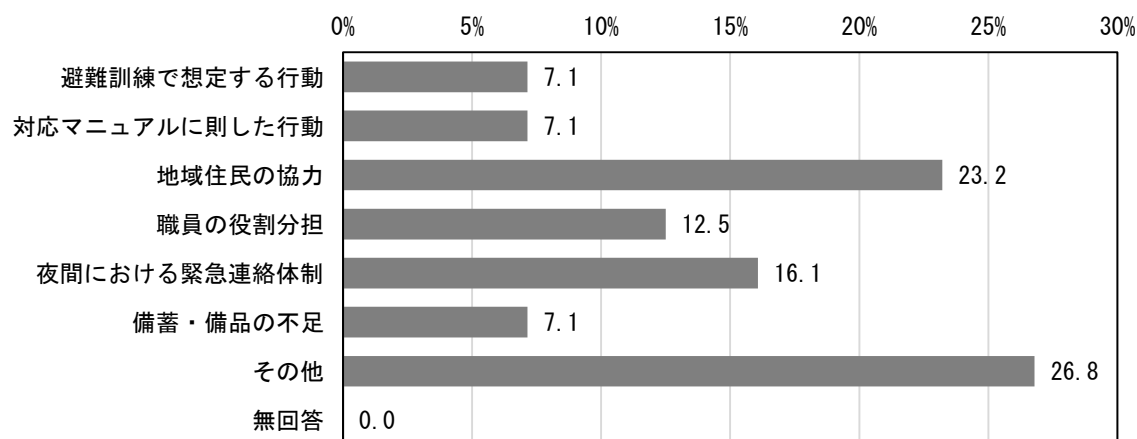


問3（7） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「その他」が26.8%と最も高く、次いで、「地域住民の協力」が23.2%、「夜間における緊急連絡体制」が16.1%となっている。

図表9-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=56)



※「その他」には、「地域住民の協力」、「職員の役割分担」、「夜間における緊急連絡体制」等に複数回答したものを含む。

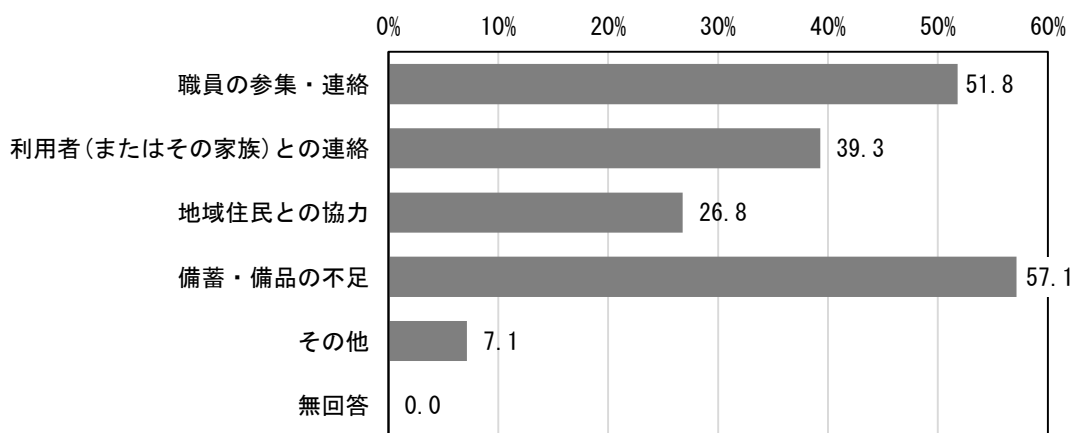
【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問3（8） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が57.1%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が51.8%、「利用者（またはその家族）との連絡」が39.3%となっている。

図表9-3-10 災害発生時に実際に困ったこと（N=56）



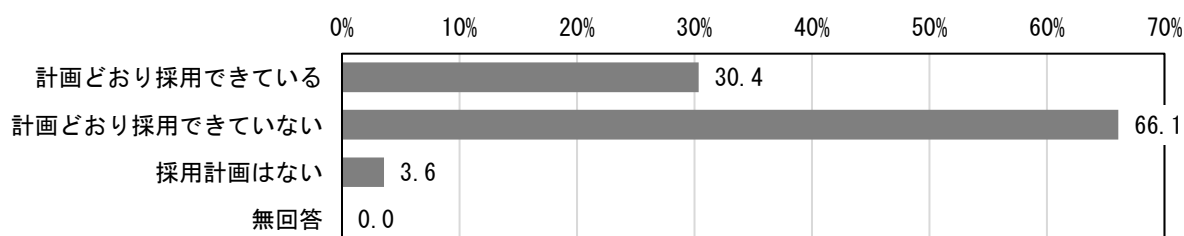
問 4 職員への対応について

問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

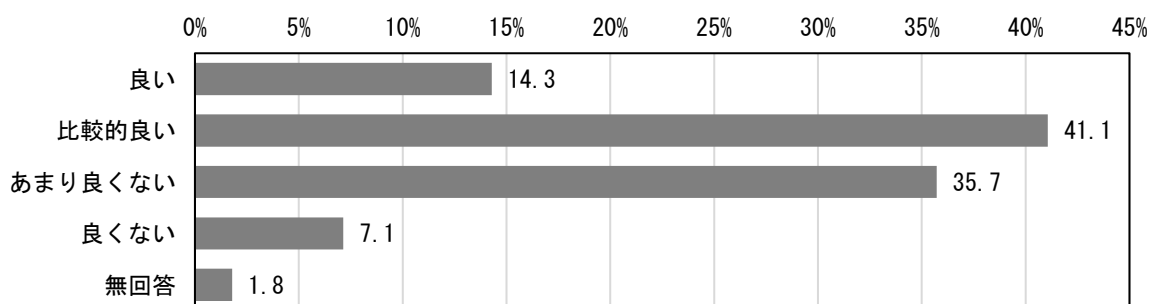
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が66.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が30.4%、「採用計画はない」が3.6%となっている。

図表9-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=56)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が55.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が42.8%となっている。

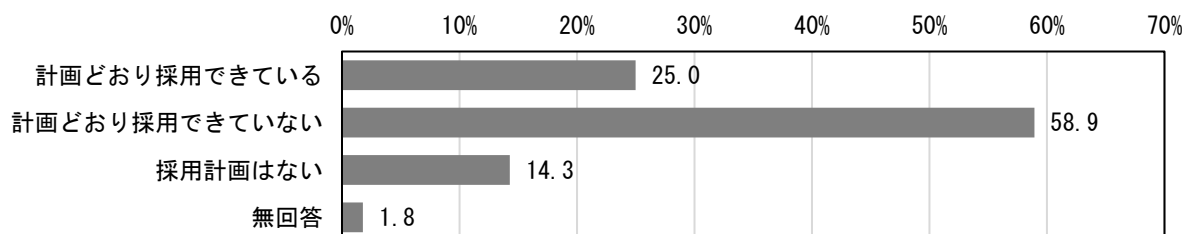
図表9-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=56)



【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

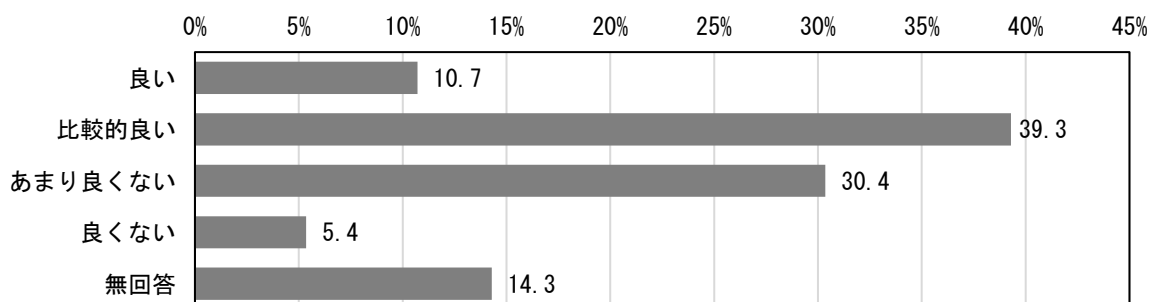
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が58.9%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が25.0%となっている。

図表9-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=56)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が50.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が35.8%となっている。

図表9-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=56)

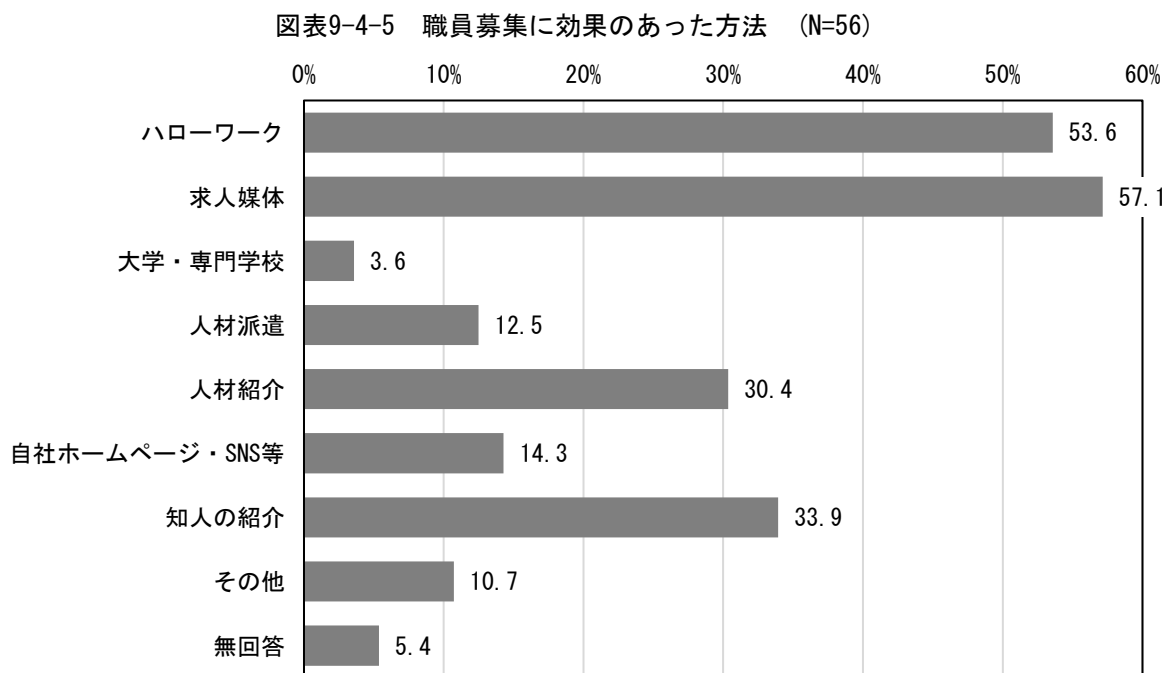


問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「求人媒体」が57.1%と最も高く、次いで、「ハローワーク」が53.6%となっている。



【⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は16.1人となっている。

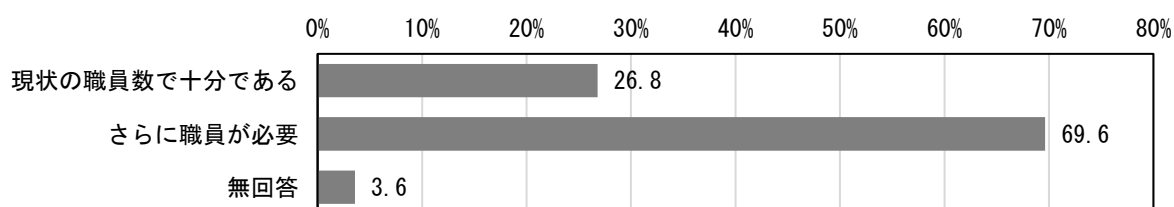
図表 9-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	16.1

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が26.8%、「さらに職員が必要」が69.6%となっている。

図表9-4-7 職員数に対する考え方 (N=56)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は2.5人となっている。

図表 9-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

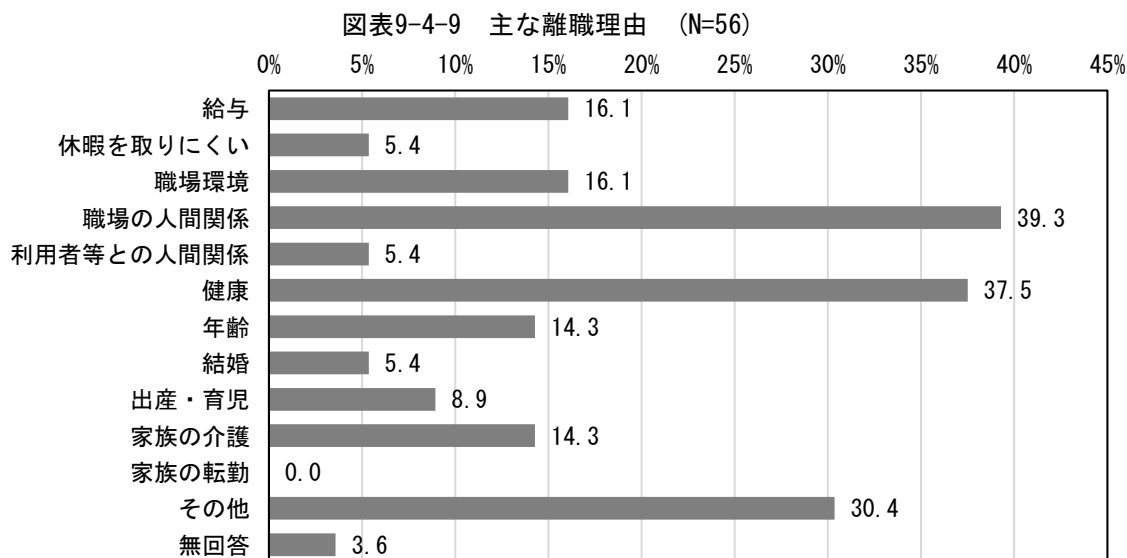
	平均値
必要な人数 (人)	2.5

問4（2） 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が39.3%と最も高く、次いで、「健康」が37.5%、「その他」が30.4%となっている。



※「その他」には、「給与」、「職場環境」、「職場の人間関係」、「健康」等の3つ以上回答したものを含む。

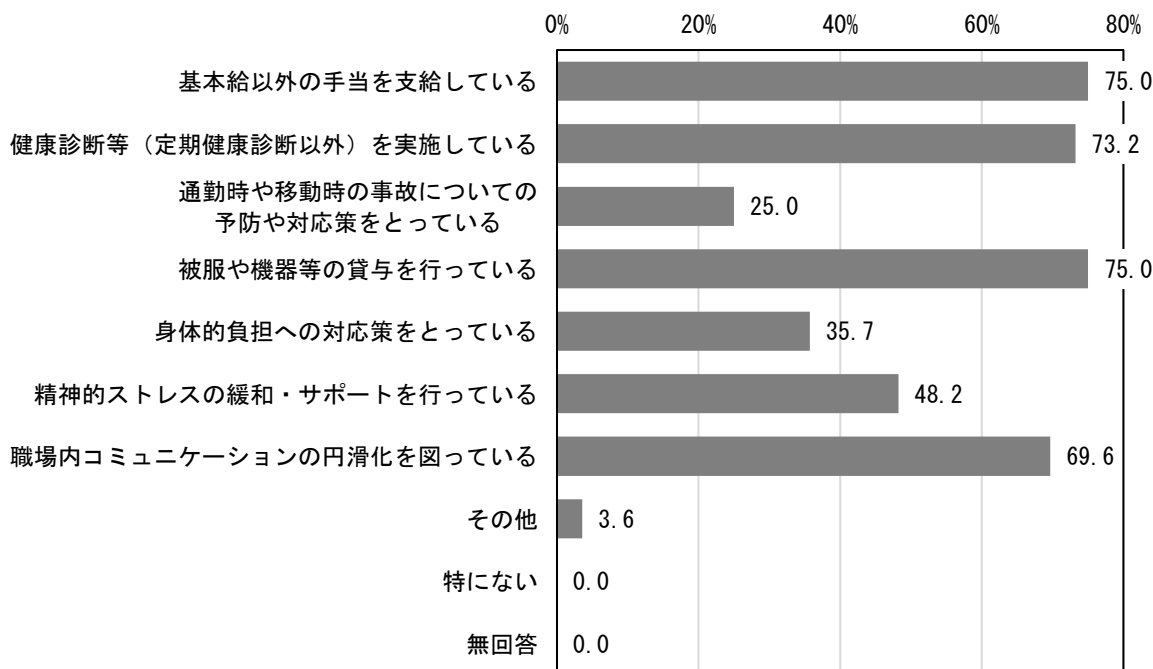
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」、「被服や機器等の貸与を行っている」が75.0%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が73.2%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が69.6%となっている。

図表9-4-10 職員に対する配慮 (N=56)

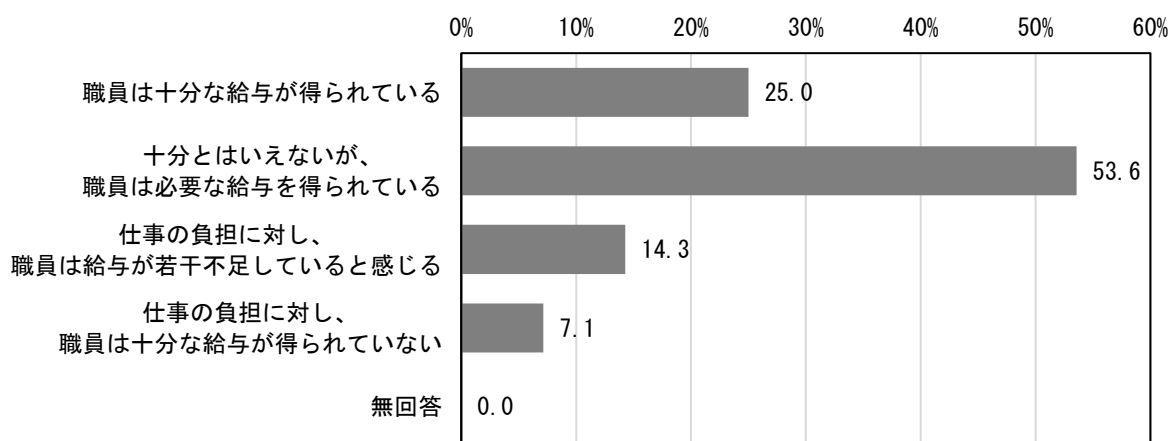


問 4 (4) 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が53.6%と最も高く、次いで、「職員は十分な給与が得られている」が25.0%となっている。

図表9-4-11 職員の給与 (N=56)



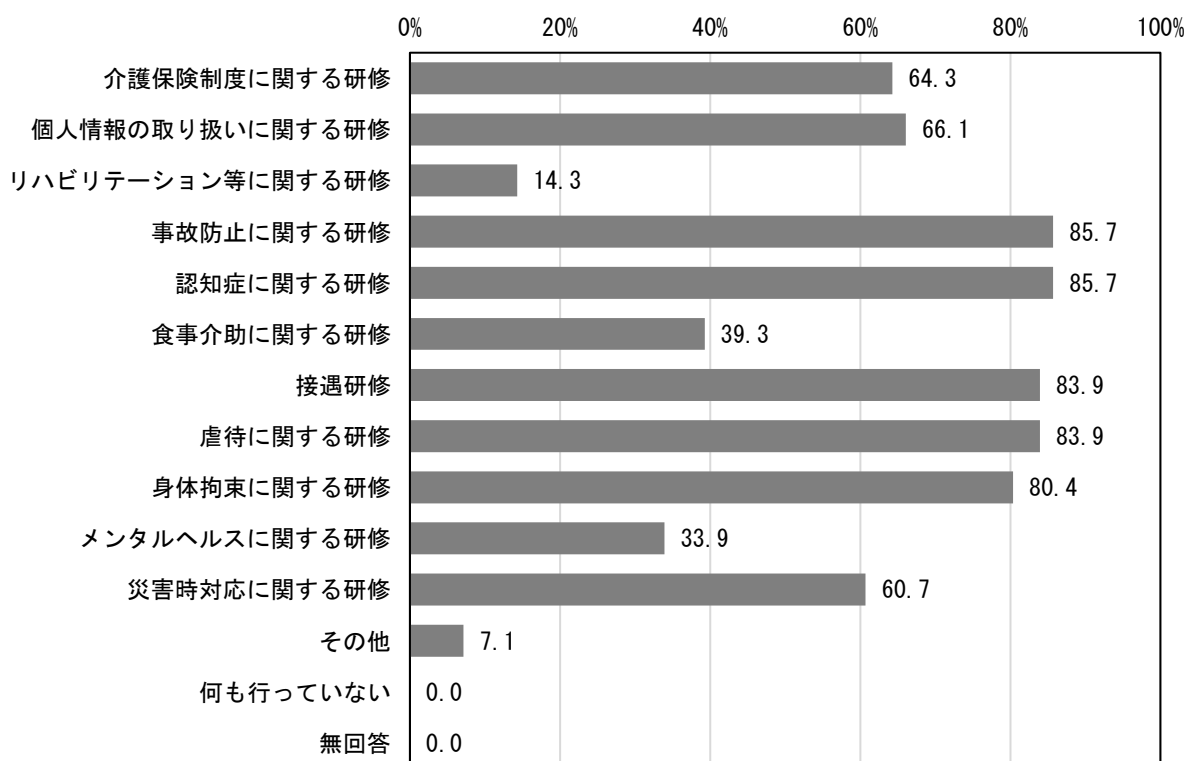
問 4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

〔複数回答〕

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」、「認知症に関する研修」が 85.7%と最も高く、次いで、「接遇研修」、「虐待に関する研修」が 83.9%となっている。

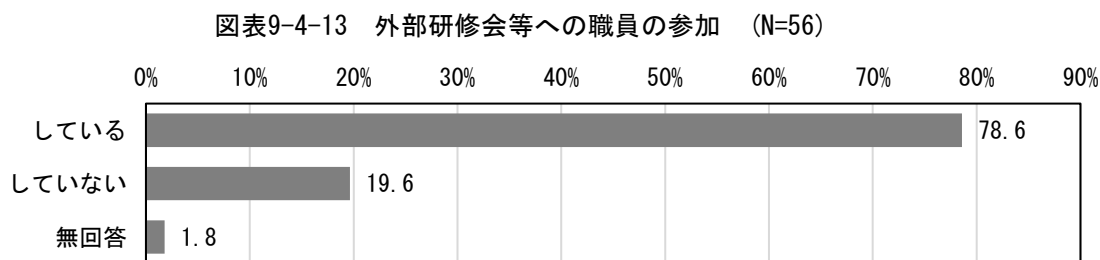
図表9-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=56)



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が78.6%、「していない」が19.6%となっている。

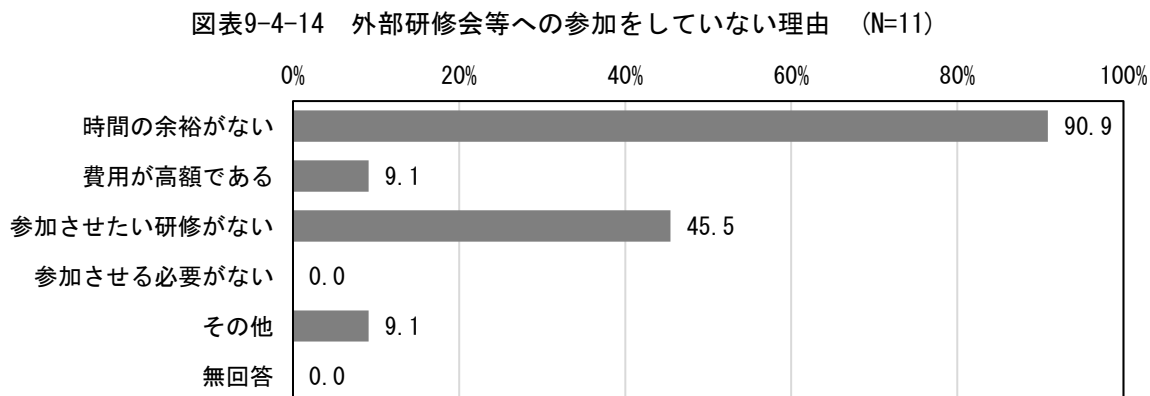


問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が90.9%と最も高く、次いで、「参加させたい研修がない」が45.5%となっている。



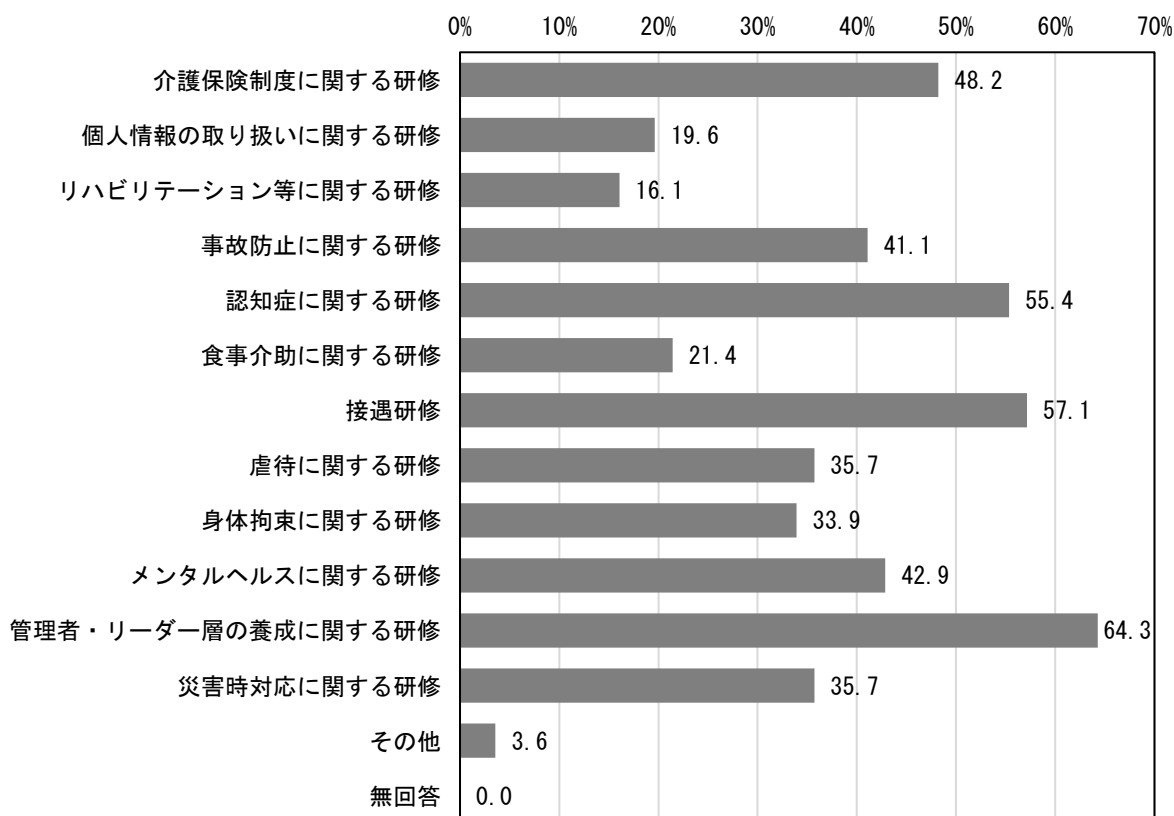
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 64.3%と最も高く、次いで、「接遇研修」が 57.1%、「認知症に関する研修」が 55.4%となっている。

図表9-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=56)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

6 件 (10.7%) のご意見があった。(巻末資料参照)